

平成9年10月実施

郵政関連業実態調査報告書

郵政省通信政策局

目 次

調査要領	1
概要	
1 放送番組制作業	3
2 ケーブルテレビ番組供給業	11
調査結果	
1 放送番組制作業	17
(1) 企業の特徴	17
(2) 運営業務の売上・費用等の状況	21
(3) 事業用資産・設備の状況	25
(4) 従業員と労働環境	26
(5) 運営業務の実態	29
(6) 今後の事業展開	32
2 ケーブルテレビ番組供給業	36
(1) 企業の特徴	36
(2) 運営業務の売上・費用等の状況	39
(3) 事業用資産・設備の状況	43
(4) 従業員と労働環境	44
(5) 今後の事業展開	46
(6) 運営上の問題点	48
調査票	50

調 査 要 領

1 調査の目的

電気通信事業分野の開放、衛星放送やケーブルテレビの普及・展開により、電気通信・放送分野における産業は発展・拡大を続けている。さらに今後とも電気通信・放送産業を健全に発展させていくためには、これら産業と密接な関係を有する関連産業の育成・振興を併せて推進していくことが必要となっている。

本調査は電気通信・放送に関連する産業のうち、「放送番組制作業」及び「ケーブルテレビ番組供給業」について、その実態・動向を把握し、適切な施策を推進するための基礎資料とするため、総務庁承認統計として実施した。

2 調査の方法

(1) 調査対象業種

- ア 放送番組制作業
- イ ケーブルテレビ番組供給業

(2) 調査方法

- ア 方式 郵送によるアンケート方式
- イ 把握時 平成9年10月1日

(3) 調査実施時期：平成9年10月

(4) 調査項目

- ア 企業の特性
- イ 運營業務の売上・費用等の状況
- ウ 事業用資産・設備の状況
- エ 従業員と労働環境
- オ 運營業務の実態
- カ 今後の事業展開

3 回収状況

[単位:社、%]

事業区分	発送数	回収数	回収率
放送番組制作業	1,217	380	31.2
ケーブルテレビ番組供給業	65	31	47.7
合計	1,282	411	32.0

概 要

1 放送番組制作業

< 事業の概要 >

資本金1億円未満の事業者が全体の94.7%を占め、放送番組制作業務の年間売上高は一事業者当たり5.8億円であり、会社全体の売上高に占める割合は約5割となっている。

経営組織は、83.6%の事業者が「株式会社」の形態をとっている。「有限会社」が15.3%、「個人経営」が0.8%となっている。

資本金は「1000万円以上3000万円未満」の事業者が62.1%と最も多く、資本金「1000万円未満」の中小の事業者は13.5%を占めている。

資本金「1億円未満」では99.1%と、大部分を占めている。

放送番組制作業務の平成8年度売上高（実績額）は、一事業者当たり5億8千3百万円となっている。会社全体の売上高に占める放送番組制作業務の売上高は平均51.6%となっている。

放送番組制作業の平成8年度の平均従業者数は26.5人である。このうち、常時雇用従業者は20.8人で78.4%を占め、常時雇用以外の従業者は4.1人、15.6%を占めている。

< 放送番組制作の業務内容 >

テレビの番組制作業が大部分、ラジオは僅少

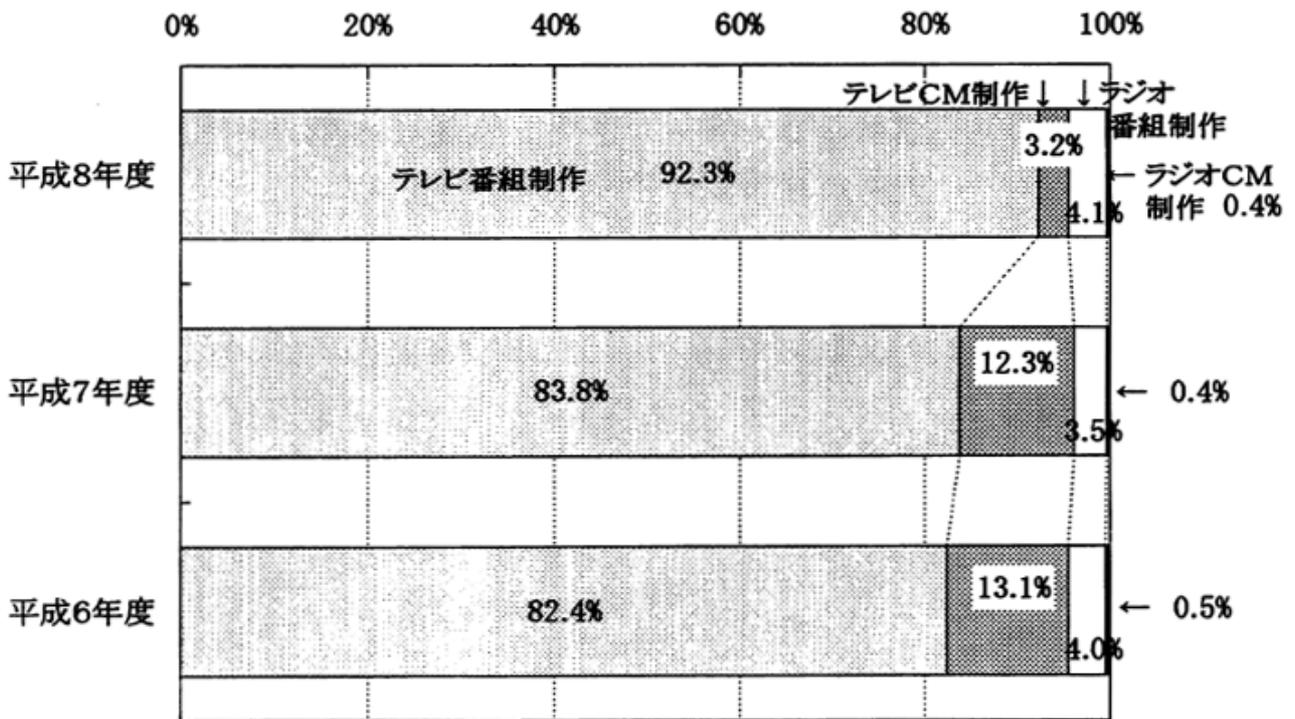
放送番組制作の業務内容は、テレビ番組・CM制作による売上高が95.5%、ラジオ番組・CM制作が4.5%で、テレビの比重が圧倒的に大きい。

「番組制作」と「CM制作」では、「番組制作」96.4%、「CM制作」は3.6%となっている。

なお、前回調査に比べ「テレビ番組制作」の比率が9.4ポイント高くなっている一方、「テレビCM制作」の比率が8.7ポイント低下している。

放送番組制作事業者の売上高を、総合的に番組・CMの制作を行う業務（企画・制作業務）による売上高と、撮影・照明などのみを行う業務（技術業務）による売上高の2つに分けると、その割合は、「企画・制作業務」が75.7%、「技術業務」が24.3%となっている。

図1-1 放送番組制作内容



放送ソフト制作に携わる人材は不足

不足を感じる比率が高い職種は「ディレクター」、「アシスタントディレクター」であり、特にディレクターに対しては約66%の事業者が何等かの不足感をもっている。

平成8年度末現在における専門職の人数は、一事業者当たりで「ディレクター」が5.4人、「カメラマン・カメラマン助手」が4.4人、「アシスタントディレクター」が4.1人、「プロデューサー」が2.8人となっている。

一方、人数の少ない専門職では「CGクリエイター」及び「美術デザイナー」の0.5人、「照明、照明助手」の0.8人である。また、8年度調査と比べると、専門職数は一事業者当たり3.7人減少している（今回26.2人、前回29.9人）。

図1-2 専門職別の人数

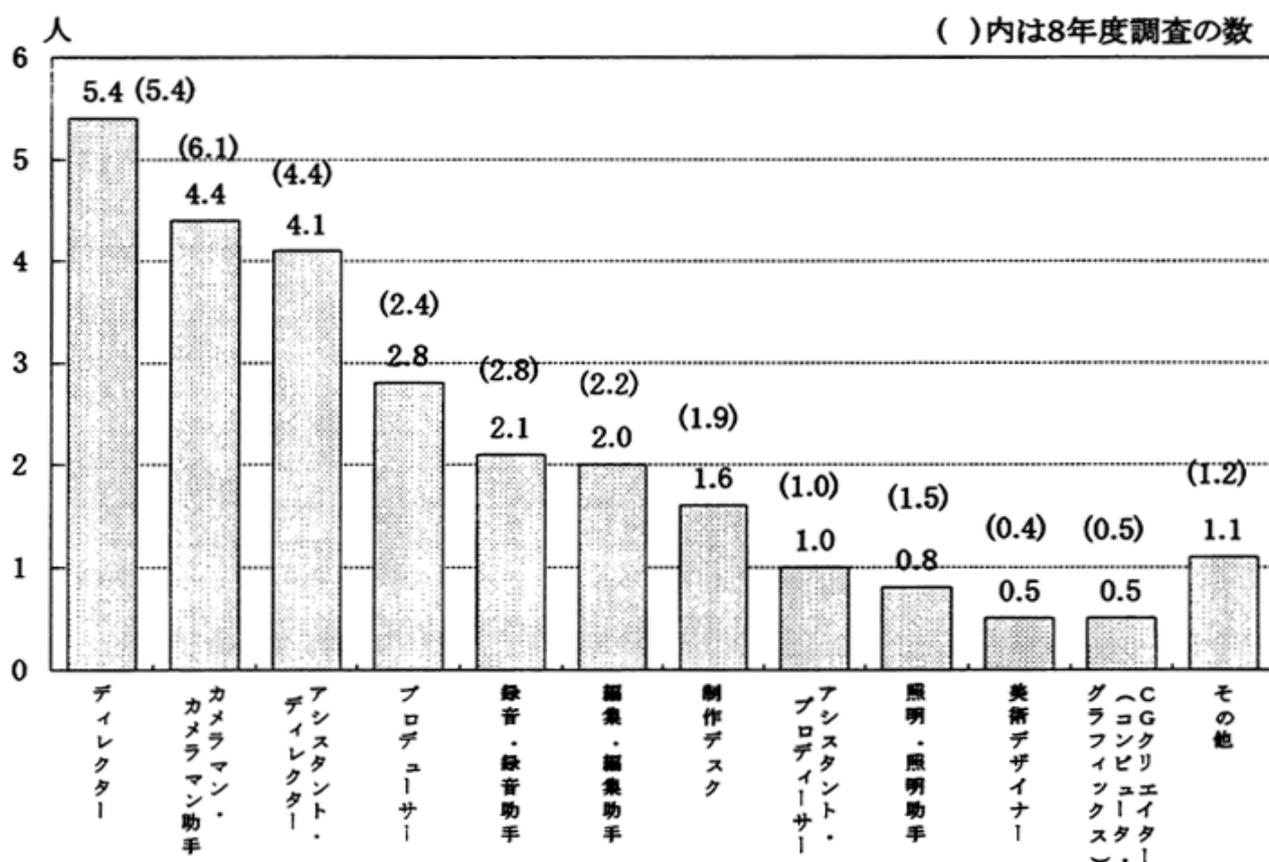
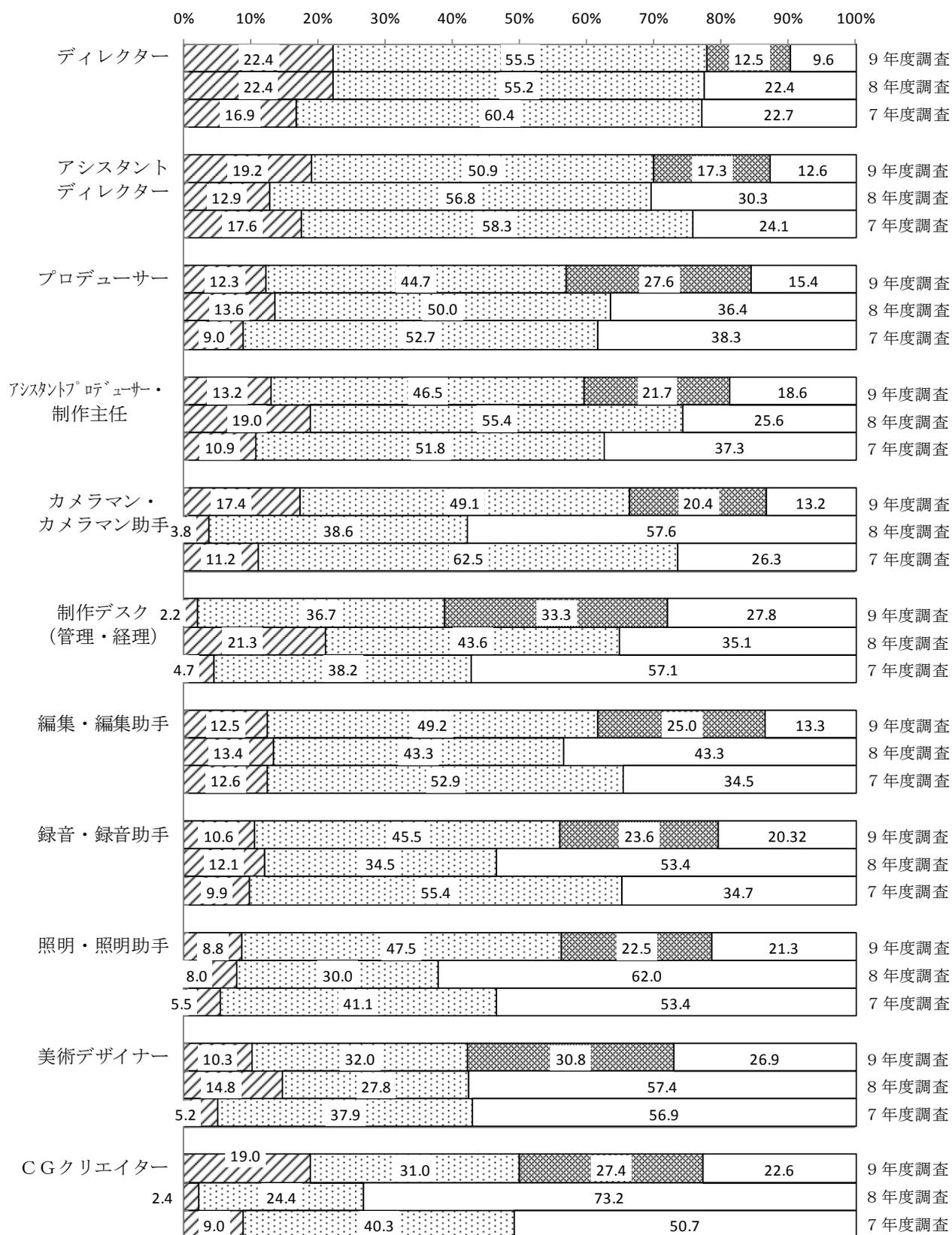


図1-3 放送番組制作業務の専門職の不足感



番組制作内容に影響するほどの不足 不足しているが制作内容には影響がない
 過不足はない 不足はしていない

(注)「過不足はない」については、今回調査より質問項目を新設した。

< 著作権の所在 >

制作番組の著作権の大半を放送局が持つ

テレビ放送番組の著作権の所在は、放送権については8割、2次利用権については7割が「放送局の所有」となっており、「放送番組制作事業者の単独所有」は1～2割前後となっている。

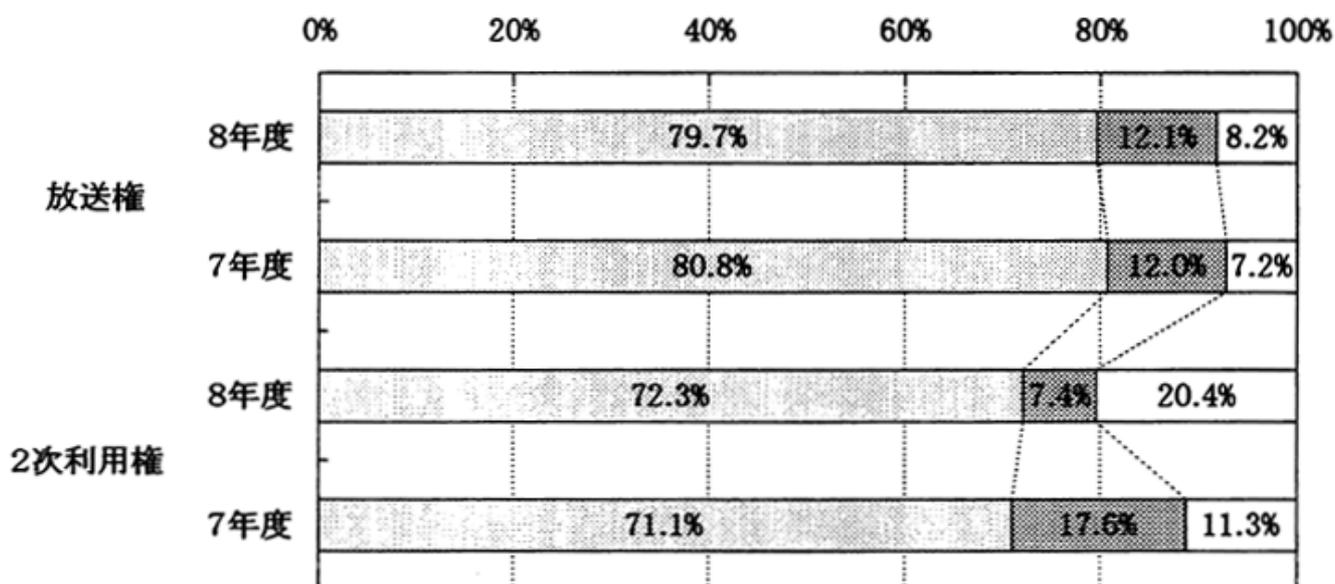
また、2次利用を行っている放送番組制作事業者の約8割は「ビデオ化」への利用を行っている。

平成8年度に制作したテレビ番組の著作権の所在は、「放送権」について79.7%、「2次利用権」について72.3%が放送局の所有となっている。

放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」が8.2%、「2次利用権」が20.4%である。

「放送局が所有」する著作権について期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限（期限の明示なし）」が全体の70%以上（放送権：71.5%、2次利用権70.4%）を占め、「放送権」、「2次利用権」とともに多い。

図1-4 著作権の所在状況

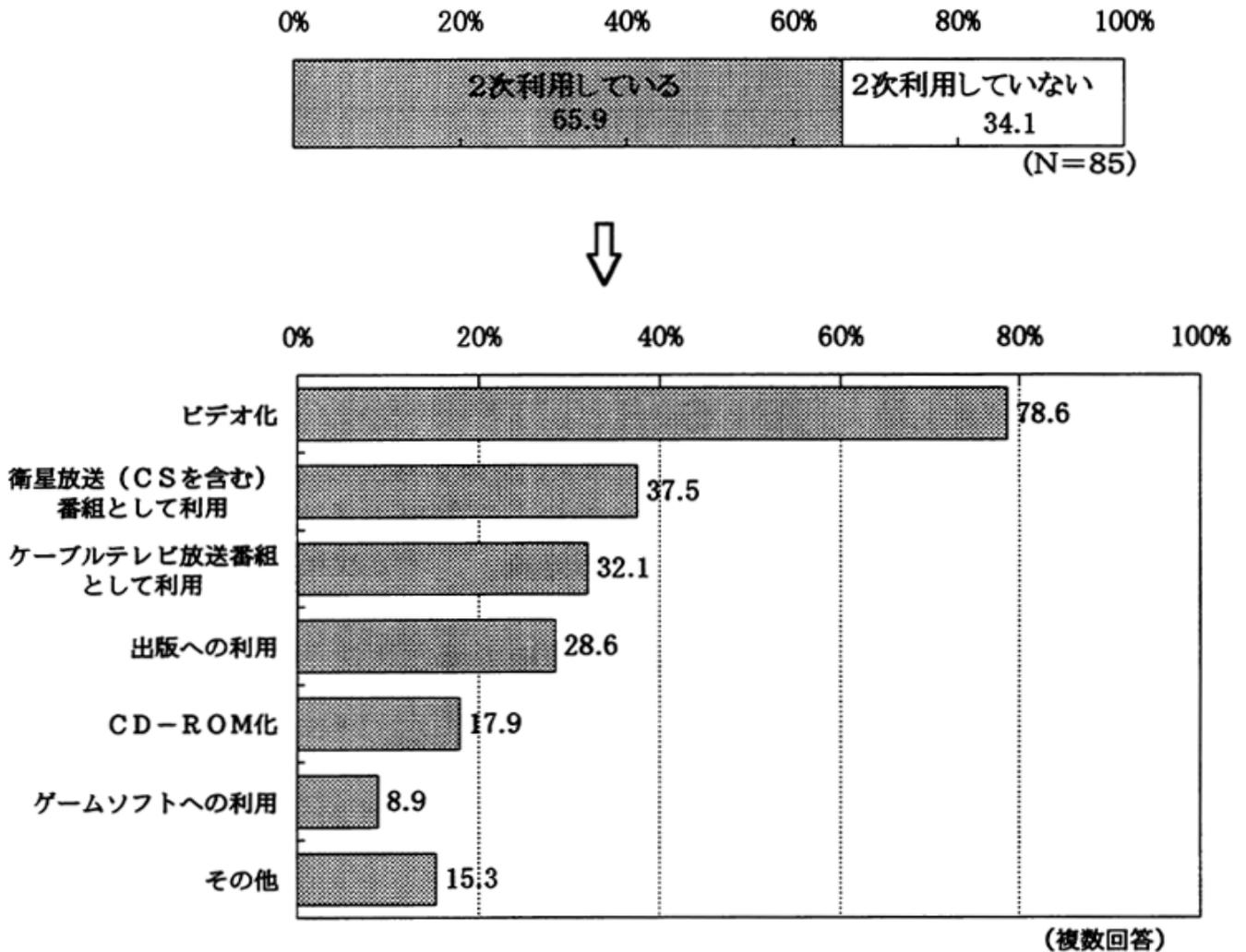


- 放送番組制作事業者の所有
- 放送番組制作事業者と放送局との共有
- 放送局の所有

2次利用権のあるテレビ番組を有する事業者のうち、2次利用を行っているのは65.9%となっている。

2次利用の内容は「ビデオ化」のほか、衛星放送やケーブルテレビ放送番組としての利用が多い。

図1-5 テレビ放送番組の2次利用状況



< 今後の事業展開 >

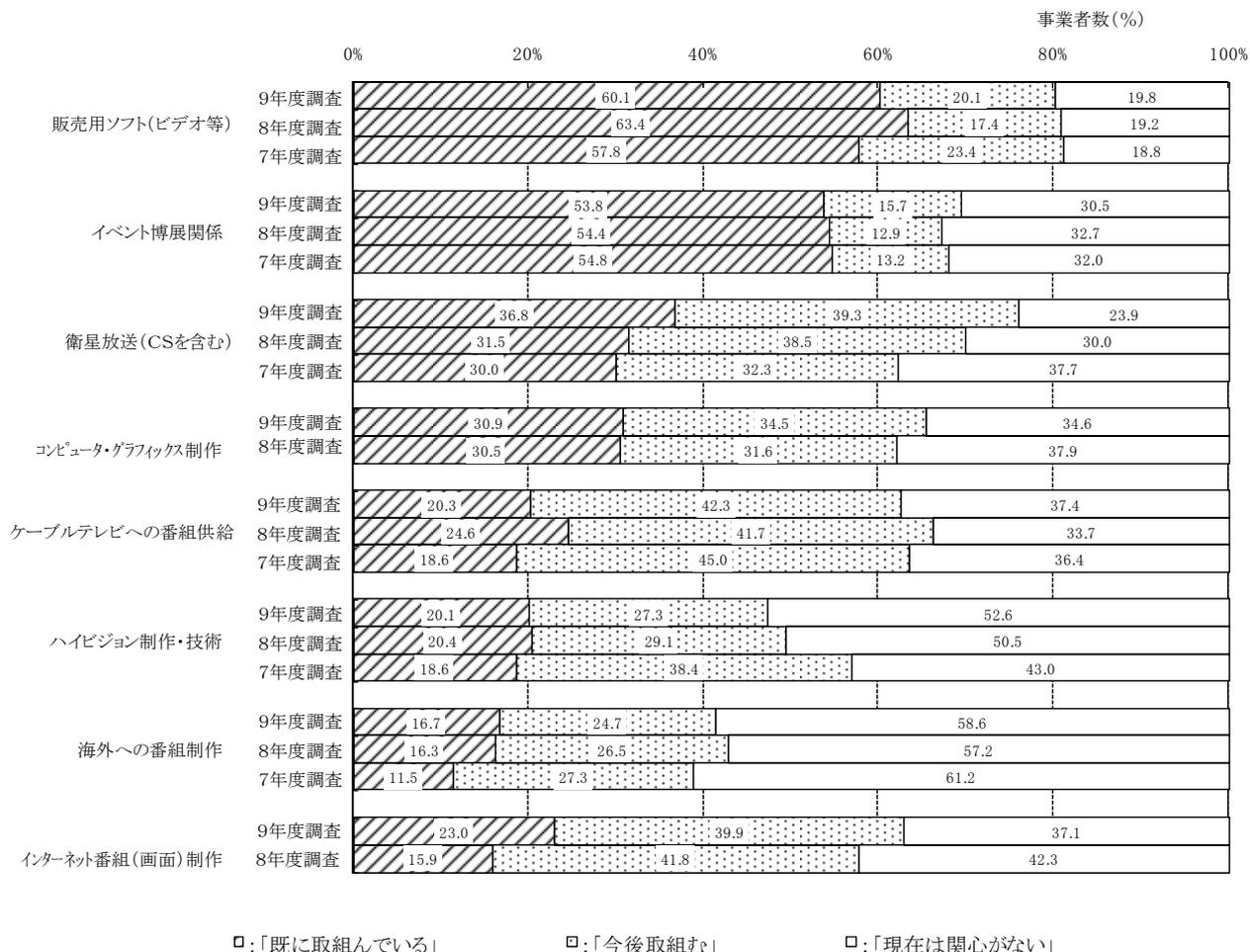
— 事業の多角化に意欲的 —

今後取り組みたいものとして志向が高いものは「インターネット番組（画面）制作」の39.9%、「衛星放送（CSを含む）への番組供給」（39.3%）、「コンピュータ・グラフィックス制作」（34.5%）などであり、多メディア・多チャンネル化や情報通信の高度化等が急速に進展して行く中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢がみられる。

- いくつかの業務と新しい技術に対する動向をみると「既に取り組んでいる」事業者が多いのは、「販売用ソフト（ビデオ等）」、「イベント博展関係」である。

ここ3年間の推移を見ると、「衛星放送（CSを含む）への番組供給」、「インターネット番組（画面）制作」関係で実際の業務化が進んでいることがうかがえる。

図1-6 今後の事業展開

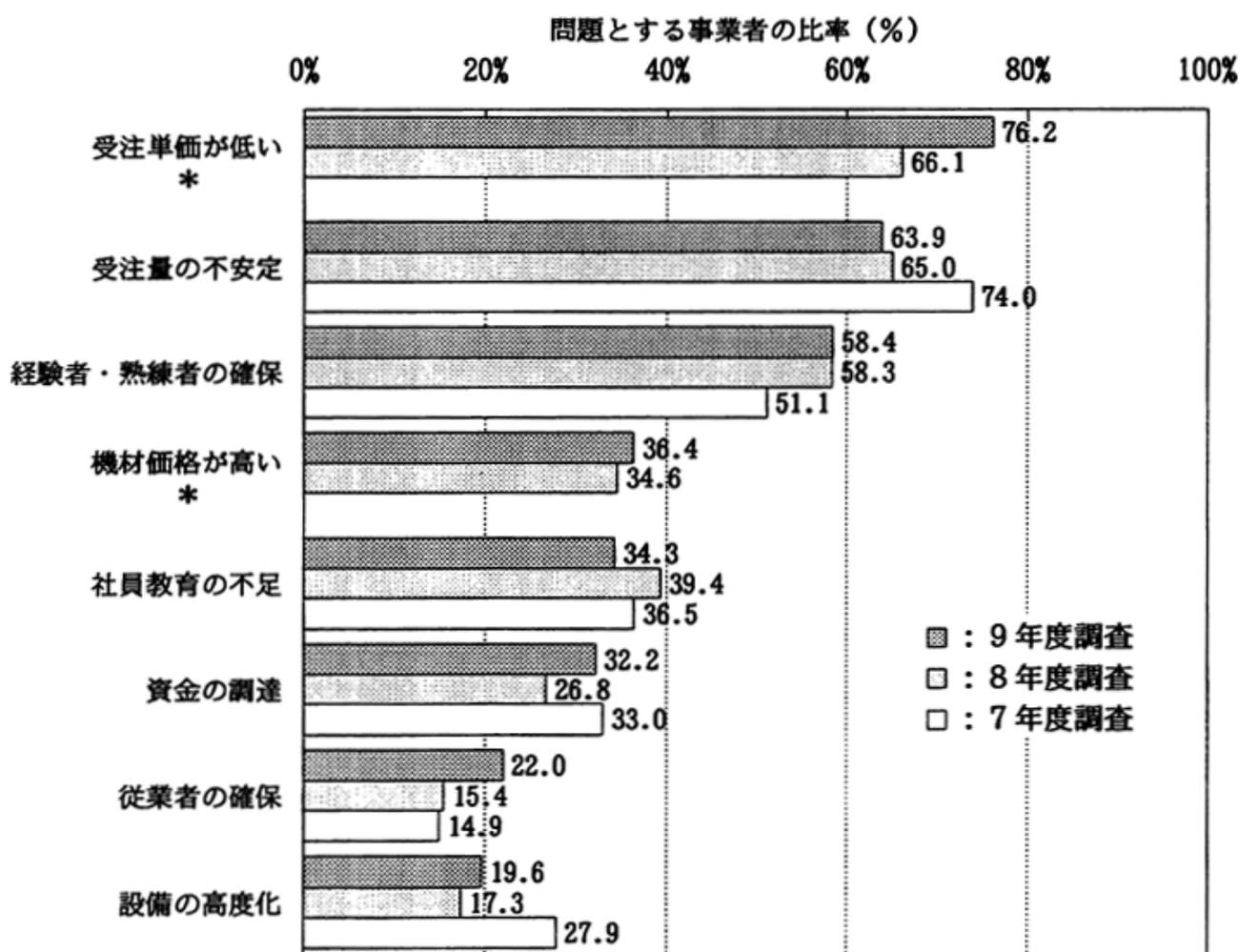


経営基盤の弱さが大きな問題

事業者の6割以上が「受注単価が低い」、「受注量の不安定」を問題点として挙げるなど、事業上放送局に依存している放送番組制作事業者は、経営面、人材面に問題を抱え、経営基盤が弱いとみられる。

問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」(76.2%)、「受注量の不安定」(63.9%)と受注関係である。次いで「経験者・熟練者の確保が困難」(58.4%)、「社員教育の不足」(34.3%)の割合が高く、人材の確保・育成が課題となっている。

図1-7 経営上の問題点



*の区分については、前回調査より質問項目を新設した。

2 ケーブルテレビ番組供給業

< 事業の概要 >

資本金1億円以上の企業が82.8%を占め、ケーブルテレビ番組供給業務の年間売上高は一事業者当たり5.8億円であり、会社全体の売上高に占める割合は約3割となっている。

経営組織は「株式会社」が96.8%となっている。

資本金が「1億円未満」の事業者が17.2%、「1億円以上10億円未満」が55.2%、「10億円以上」の事業者は27.6%を占めている。

ケーブルテレビ番組供給業務の平成8年度売上高（実績額）は、一事業者当たり5億8千4百万円となっている。会社全体の売上高に占めるケーブルテレビ番組供給業務の売上高は、平均28.4%となっている。

ケーブルテレビ番組供給業の平成8年度の平均従業者数は、12.8人である。このうち、常時雇用従事者は9.6人で75.2%を占め、常時雇用以外の従業者は2.7人、20.9%を占めている。

< ケーブルテレビ事業者への番組供給方法 >

ソフトの供給はテープから衛星へ

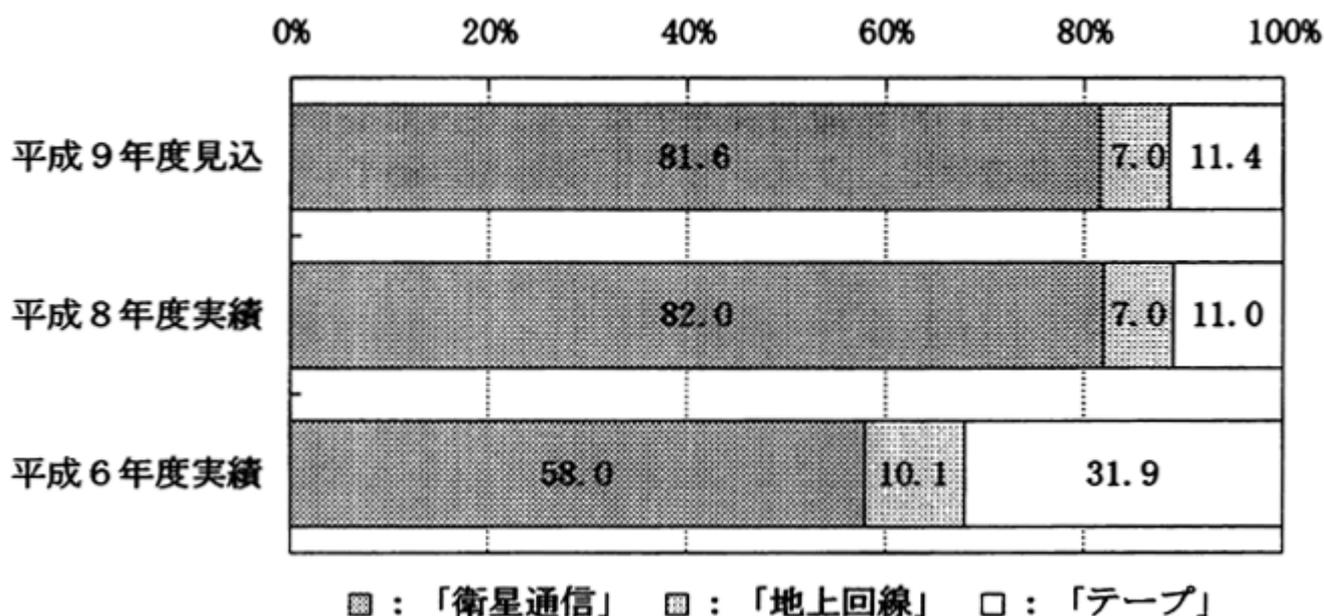
ケーブルテレビ事業者への供給方法は、「衛星通信」によるものが一番多く「テープ」による供給がこれに次いでいる。

平成6年度から9年度までの推移をみると、「テープ」や「地上回線」による供給から、「衛星通信」による供給へ移行していく傾向がある。

平成6年度実績と平成8年度実績を比べると、「テープ」による供給の比率が20.9ポイント、「地上回線」による供給が3.1ポイント低下し、その分「衛星通信」による供給の比率が24ポイント増加している。

平成6年度からの推移をみると、「テープによる供給」の比率が平成8年までで20.9ポイント低下している一方、「衛星通信」による供給が24ポイント増加している。

図2-1 ケーブルテレビ事業者への番組供給比率

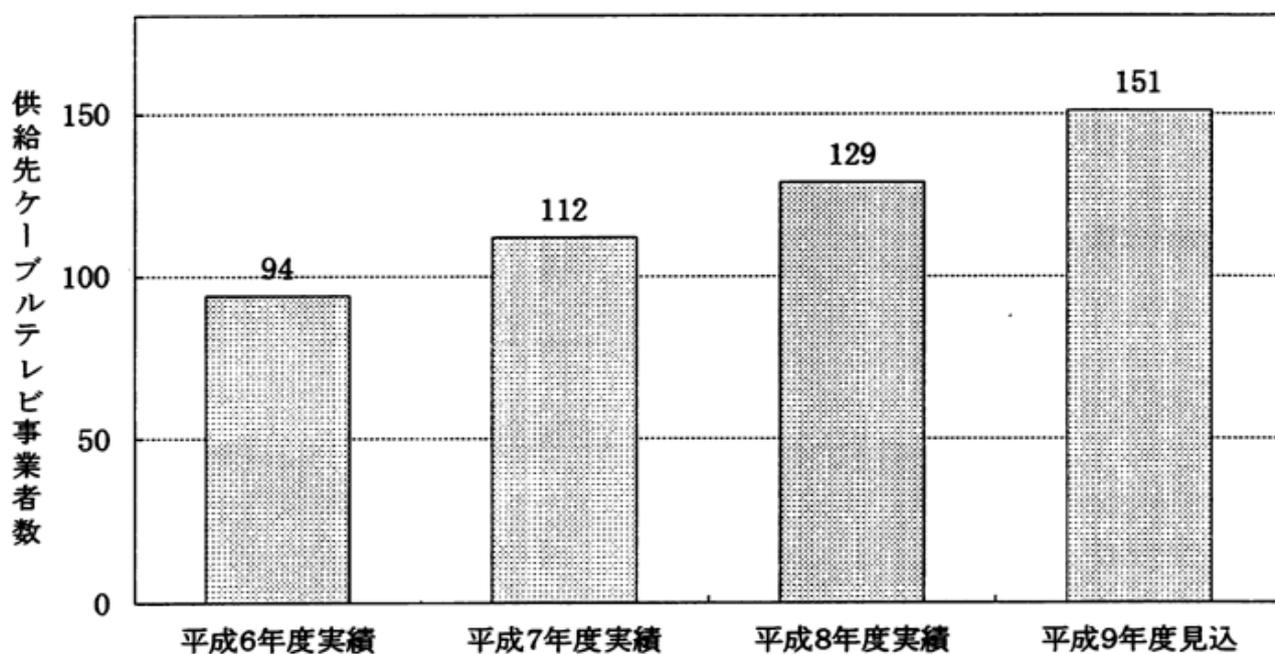


番組供給先ケーブル事業者数は順調に増加

ケーブルテレビ番組供給事業者の一事業者当たりの供給先ケーブルテレビ事業者数は、平成6年度94社、平成7年度112社、また平成8年度で129社、平成9年度見込み151社と順調に増加する傾向にある。

ケーブルテレビ番組供給事業者の一事業者当たりの供給先ケーブルテレビ事業者数は、平成6年度から平成8年度まで年平均17.5社、平成8年度から平成9年度（見込）まで年22社と増加しており、今後もケーブルテレビの進展などにより、順調に増加していくものと見込まれる。

図2-2 供給先ケーブルテレビ事業者数の推移（社）

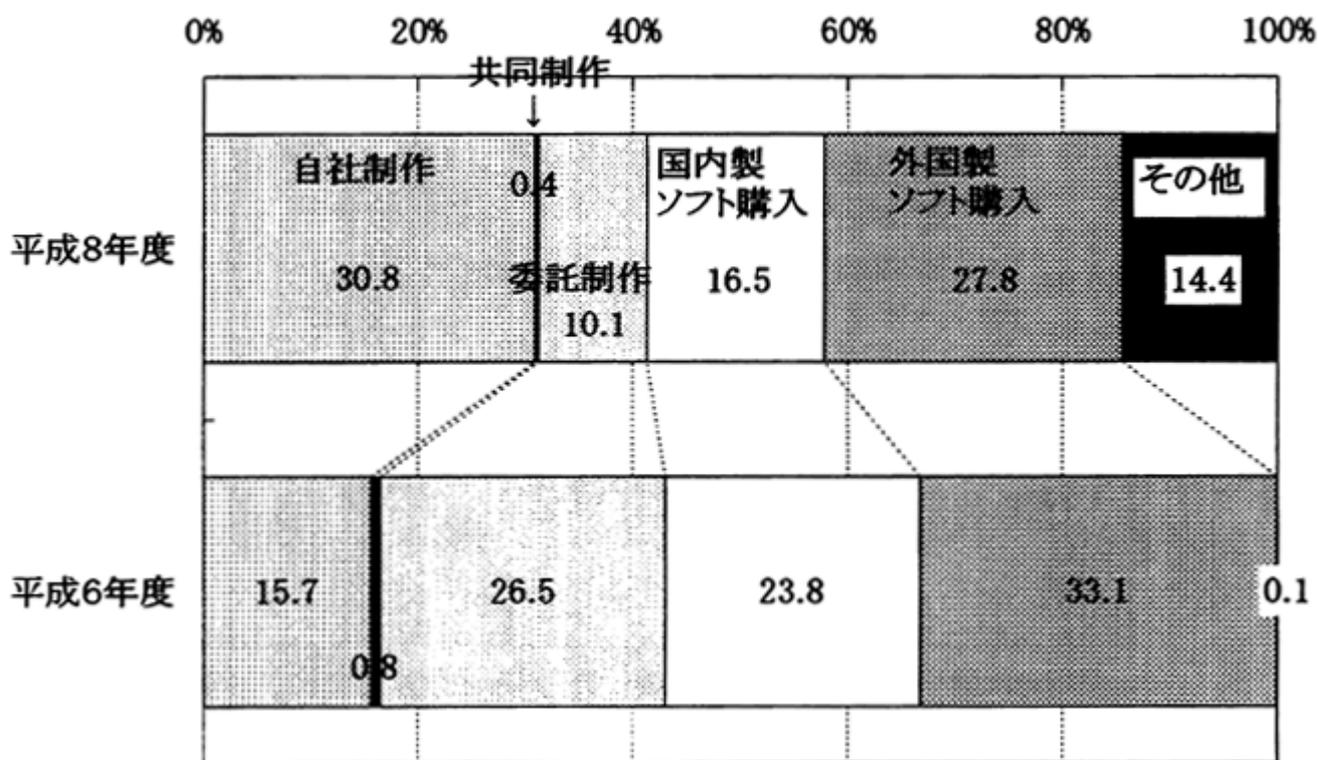


< 番組ソフトの調達方法 >

平成8年度の番組ソフトの調達方法は「自社制作」と「共同制作」は合わせて31.2%で、「委託制作」、「国内製ソフト購入」、「外国製ソフト購入」が合わせて54.4%であり、外部からの調達が過半数を占めている。

平成6年度と平成8年度を比べると、「自社制作」が15.1ポイント増加したのに対し、「委託制作」(16.4ポイント)、「国内製ソフト購入」(7.3ポイント)、「外国製ソフト購入」(5.3ポイント)が低下している。

図2-3 番組ソフトの調達比率(%)



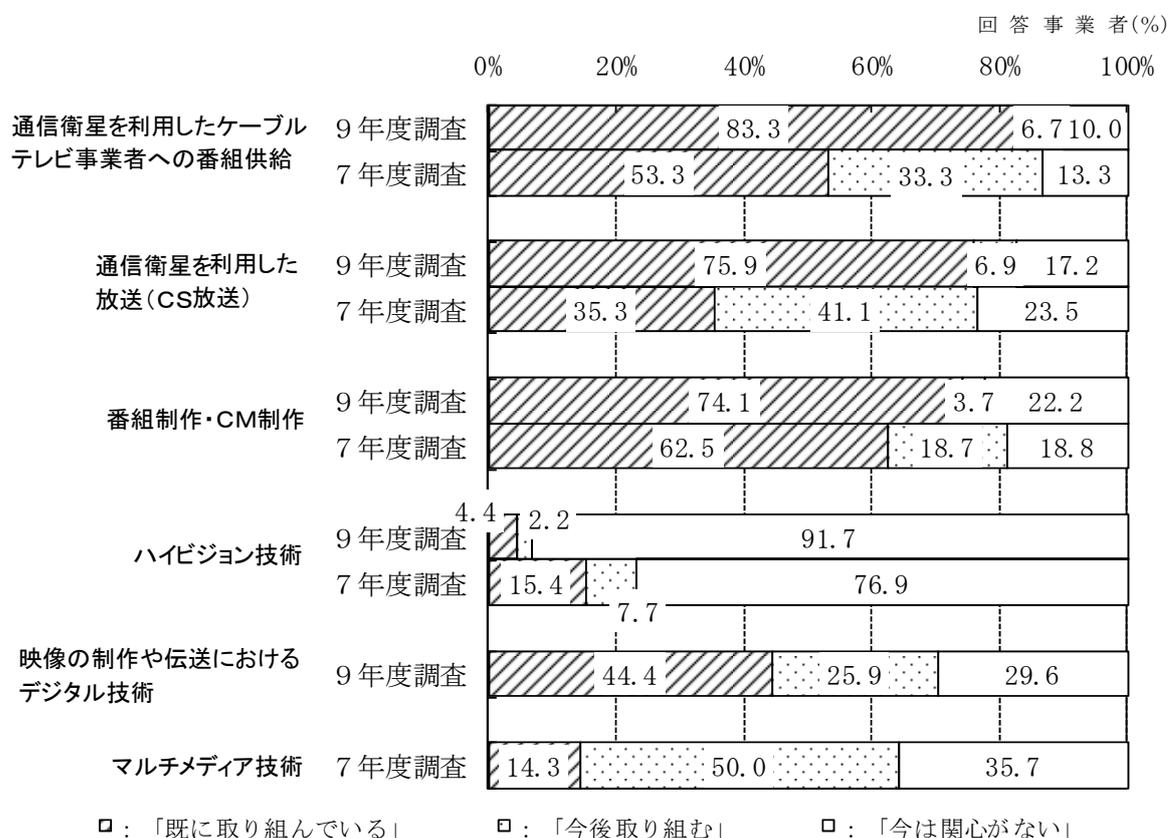
< 今後の事業展開 >

— デジタル技術などに意欲的 —

今後取り組みたい業務・技術は「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」が25.9%と最も多い。次いで「通信衛星を利用した放送（CS放送）」が6.9%、「通信衛星を利用した番組供給」が6.7%と、通信衛星の利用へ比較的強い志向がある。

- 既に取り組んでいるものとしては「通信衛星を利用したケーブルテレビ事業者への番組供給」が83.1%、「通信衛星を利用した放送（CS放送）」が75.9%、「番組制作・CM制作」が74.1%、と7割以上の事業者が取り組んでいる。
- 今後の事業展開としては、「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」への取り組みが比較的多い。

図2-4 今後の事業展開



< 経営上の問題点 >

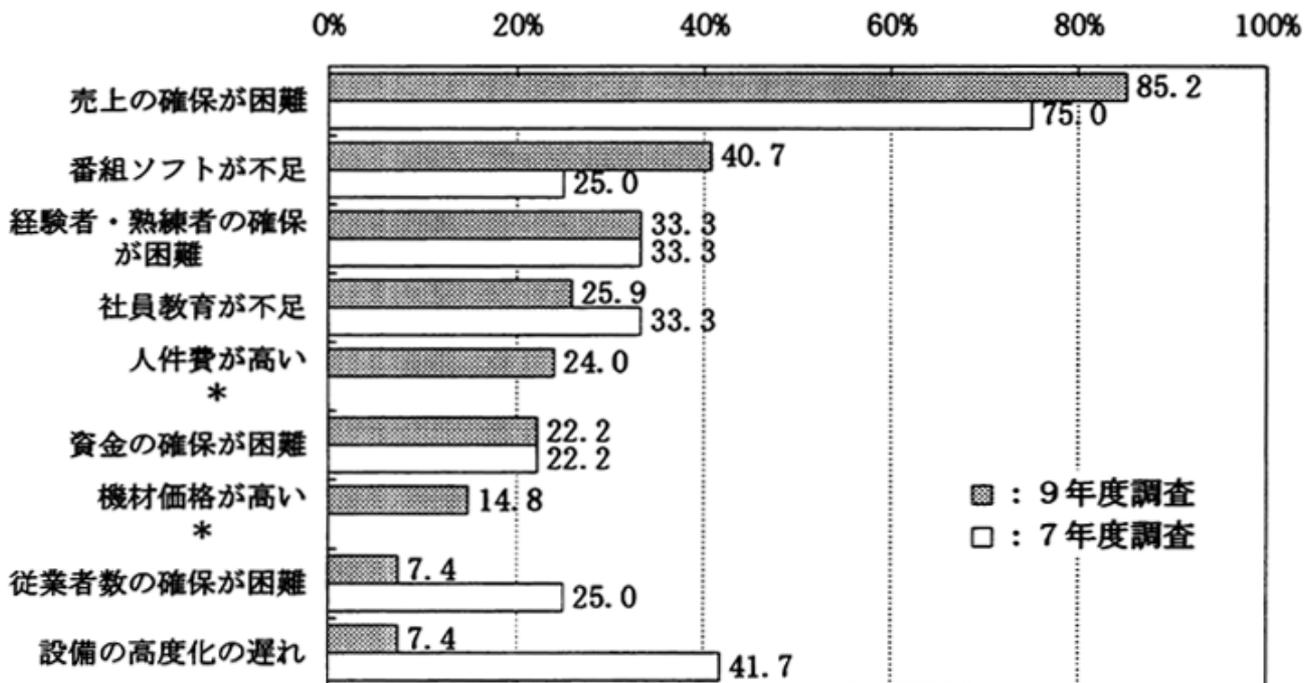
売上の確保が困難

事業者の85.2%が「売上の確保が困難」を問題点として挙げ、次いで「番組ソフトが不足」40.7%、「経験者・熟練者の確保が困難」33.3%となっている。

問題点として回答が多いのは、「売上の確保が困難（85.2%）」であり、また、「経験者・熟練者の確保が困難」（33.3%）「社員教育が不足」（25.9%）と人材面の問題点を挙げる事業者も比較的多い。

前回調査に比べ「番組ソフトが不足」（40.7%）とソフト不足を問題点として挙げる事業者の割合が15.7ポイント増加している。

図2-5 経営上の問題点（%）



*の区分については、今回調査より質問項目を新設した。

調查結果

1 放送番組制作業

メディアの多様化と技術革新のなかで、放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。そのなかでも放送番組ソフトを制作する放送番組制作業の現状について以下に示す。

本調査における「放送番組制作業（業務、事業）」とは「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行う事業者をいう。

(1) 企業の特徴

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の83.6%を占めている。次いで「有限会社」が15.3%、「個人経営」が0.8%の順である（表1-1参照）。

表1-1 経営組織（回答数N=353）
〔単位：社、％〕

組織区分	事業者数	構成比(前回調査)	
株式会社	295	83.6	(86.7)
有限会社	54	15.3	(13.0)
個人経営	3	0.8	(0.3)
その他	1	0.3	(0.0)
合計	353	100.0	(100.0)

イ 資本金額

株式会社・有限会社（有効回答348社）の資本金額（または出資金額）の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上～3,000万円未満」が最も多く216社、62.1%で、次が「500万円未満」の42社、12.1%、「5,000万円以上～10,000万円未満」の40社11.5%がほぼ同数レベルにあり、次いで「3,000万円以上～5,000万円未満」が27社7.8%となっており、「10,000万円未満」が全体の94.8%を占めている（表1-2参照）。

表1-2 資本金額別の事業者数 (N=348) [単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社		有限会社		合計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満						
~ 500	0	0.0	42	77.8	42	12.1
500 ~ 1,000	0	0.0	5	9.3	5	1.4
1,000 ~ 3,000	209	71.1	7	13.0	216	62.1
3,000 ~ 5,000	27	9.2	0	0.0	27	7.8
5,000 ~ 10,000	40	13.6	0	0.0	40	11.5
10,000 ~ 20,000	6	2.0	0	0.0	6	1.7
20,000 ~ 50,000	8	2.7	0	0.0	8	2.3
50,000 ~ 100,000	1	0.3	0	0.0	1	0.3
100,000 ~ 200,000	1	0.3	0	0.0	1	0.3
200,000 ~ 500,000	1	0.3	0	0.0	1	0.3
500,000 ~	1	0.3	0	0.0	1	0.3
合計	294	100.0	54	100.0	348	100.0

ウ 放送番組制作業務の開始時期

テレビ番組制作業務、テレビCM制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオCM制作業務の開始時期をみると、いずれの業務についても「昭和56年～平成2年」が最も比率が高く（43.3%～46.6%）、次いで「平成3年以降」が24.0%～28.1%となっている。（表1-3参照）。

表1-3 業務別・開始時期別事業者数 (N=342) [単位:社、%]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3年以降	合計
テレビ番組制作	14 (4.6)	20 (6.6)	53 (17.4)	142 (46.6)	76 (24.9)	305 (100.0)
テレビCM制作	8 (3.8)	13 (6.2)	39 (18.6)	91 (43.3)	59 (28.1)	210 (100.0)
ラジオ番組制作	5 (4.1)	8 (6.6)	25 (20.7)	54 (44.6)	29 (24.0)	121 (100.0)
ラジオCM制作	4 (4.3)	9 (9.6)	16 (17.0)	42 (44.7)	23 (24.5)	94 (100.0)

(注) ()内は構成比を示す。

エ 開設形態別事業者数

テレビ番組制作業務、テレビCM制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオCM制作業務のうち、最も早く開始した業務の開設形態については「創業・創設」が66%となっている。次いで「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」となっており、純粋に業種転換した「他の事業からの転換」は1.2%と極めて少数である(表1-4参照)。

表1-4 開設形態別事業者数 (N=333)
[単位:社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比(前回調査)	
創業・創設	221	66.4	(63.6)
他の企業から分離・独立	72	21.6	(20.9)
企業内の一部門として	36	10.8	(14.3)
他の事業からの転換	4	1.2	(1.2)
合計	333	100.0	(100.0)

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した112社のうち「不明」の16社を除き、放送番組制作業参入前の業種を集計した結果を表1-5に示す。「テレビ放送業」が51.0%(49社)と過半数を占めている。この49社について開設形態をみると、「他の企業から分離・独立」が42社になっており、これはテレビ放送業者が制作部門を分離・独立したケースの多さを示している。

次いで「映画制作業」10.4%、「ラジオ放送業」6.3%の順となっている。

「その他」は26.0%であるが、コメントのあった業種は、「舞台関係」、「テレビ・ラジオホールの美術・CG」、「イベント企画制作」、「音楽出版」、「写真」、「音響・音楽録音」、「家電販売」、「BGM業」などである。

表1-5 参入前業種の状況 (N=96)
[単位:社、%]

業種区分	事業者数	構成比(前回調査)	
テレビ放送業	49	51.0	(47.8)
映画制作業	10	10.4	(12.0)
ラジオ放送業	6	6.3	(6.5)
広告業	6	6.3	(5.4)
その他	25	26.0	(28.3)
合計	96	100.0	(100.0)

カ 子会社、関連会社の保有状況

子会社、関連会社を保有している事業者は77社、22.1%で、ある一方親会社がある会社は75社、21.5%であり、ほぼ同数レベルにある。このうち、10社は親会社と子会社または関連会社の両方を持つ。系列会社がない会社は58.1%と過半数を占めている（表1-6参照）。

表1-6 子会社、関連会社の有無

(N=339:複数回答) [単位:社、%]

有無区分		事業者数	構成比(前回調査)
系列会社有	子会社、関連会社がある	77	22.7 (27.9)
	親会社がある	75	22.1 -
系列会社はない		197	58.1 -

(注:構成比は、339社を基準にしている。)

子会社、関連会社を保有している事業者77社のうち、出資比率の記入のあった70社について、その子会社、関連会社数の集計結果を表1-7に示す。

子会社、関連会社の業種でみると、「映画・ビデオ制作業」が最も多く、次いで「情報サービス業」、「広告業」の順となっており、この3業種で全体の67%を占めている。また出資比率でみると、「50%超～100%」のいわゆる「子会社」が49.5%で前回調査と比べその割合が増加している。

表1-7 子会社、関連会社数合計 (N=70)

[単位:社、%]

業種	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース業	その他	合計	
								(社)	(%)
出資比率									(前回調査)
100%	31	1	0	2	0	1	11	46	23.7 (28.8)
50%超～100%未満	26	5	0	2	1	0	16	50	25.8 (17.3)
20%超～50%以下	52	6	4	5	4	1	26	98	50.5 (53.8)
合計	109	12	4	9	5	2	53	194	100.0 (100.0)

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成8年度と平成9年度の会社全体の売上高について回答を求めた。2ヶ年共通回答について各年度の平均をとると、平成9年度は6.5%の増加を見込んでいる(表1-8参照)。

表1-8 会社全体の売上高 (N=327) [単位:万円、%]

区 分	平成8年度実績	平成9年度見込	9/8
売上高合計	38,857,975	41,376,073	106.5
1社平均売上高	118,832	126,532	

イ 年間売上高に占める各業務の割合

平成8年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務ごとの売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した(表1-9参照)。

「放送番組制作業務」が51.6%と最も高く、次が「ビデオ・映画制作業務」17.1%になっている。

「その他」の業務についてコメントのあったものは、「テープ販売」、「物品販売」、「BGM関連」、「コンサルタント業務」、「タレント業務」、「建設業」、「リース業」などである。

表1-9 年間売上高に占める各業務の割合 (N=310) [単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比(前回調査)	
放送番組制作業務	18,069,391	51.6	(48.5)
ビデオ・映画制作業務	5,983,287	17.1	(12.0)
広告業務	1,559,415	4.5	(2.9)
要員派遣業務	721,401	2.1	(1.6)
イベント企画・興行	1,418,636	4.1	(1.9)
舞台制作	38,389	0.1	(14.5)
音楽(CD等)制作販売	121,191	0.3	(0.1)
その他	7,086,599	20.2	(18.4)
合 計	34,998,312	100.0	(100.0)

ウ 会社全体の売上規模別の放送番組制作業務の売上高

前項の回答 310 社について、平成 8 年度の会社全体の売上高規模別の事業者数、売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を表 1 - 10 に示す。

表1-10 売上規模別の事業者数 (N=310) (単位:社、万円、%)

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満				
~ 1,000	4	2,050	1,746	85.2
1,000 ~ 5,000	36	96,935	67,009	69.1
5,000 ~ 10,000	32	221,610	151,230	68.2
10,000 ~ 50,000	139	3,422,230	2,283,713	66.7
50,000 ~ 100,000	44	3,093,590	1,593,979	51.5
100,000 ~ 200,000	31	4,263,015	2,360,386	55.4
200,000 ~ 500,000	14	3,809,634	2,511,591	65.9
500,000 ~	10	20,089,248	9,099,737	45.3
合 計	310	34,998,312	18,069,391	51.6

エ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金額規模別の事業者数、会社全体の売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を示す(表 1 - 11 参照)。

表1-11 資本金規模別の売上高 (N=307) (単位:社、万円、%)

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満				
~ 500	41	306,103	217,762	71.1
500 ~ 1,000	3	38,000	20,300	53.4
1,000 ~ 3,000	192	7,333,339	4,342,373	59.2
3,000 ~ 5,000	23	3,586,803	2,150,317	60.0
5,000 ~ 10,000	33	3,611,885	2,167,008	60.0
10,000 ~ 20,000	4	1,331,425	552,055	41.5
20,000 ~ 50,000	7	5,251,676	3,884,029	74.0
50,000 ~ 100,000	1	1,499,500	224,925	15.0
100,000 ~	3	12,036,191	4,508,732	37.5
合 計	307	34,994,922	18,067,501	51.6

オ 従業者規模別の売上高

平成8年度の会社全体の売上高及び放送番組制作業務の売上高の占める比率を、会社全体の常時雇用従業者の規模別の事業者数で表1-12に示す。「従業者規模300人以上」で放送番組制作業務の売上高の占める比率が30.3%とやや低いですが、従業者規模300人未満ではそれぞれ過半数を占めている。

表1-12 従業者規模別の売上高 (N=309)
(単位:人、社、万円、%)

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満				
1 ~ 10	76	868,088	591,113	68.1
10 ~ 50	172	7,755,553	4,418,233	57.0
50 ~ 100	42	6,332,143	3,787,071	59.8
100 ~ 300	12	7,281,326	4,680,693	64.3
300 ~	7	15,129,965	4,579,899	30.3
合計	309	37,367,075	18,057,009	48.3

カ 放送番組制作内容ごとの売上高比率

放送番組制作業務による売上高と放送番組制作内容ごとの売上高比率から、放送番組制作内容ごとの売上高を計算し、有効回答284社の売上高比率を算出した(表1-13参照)

前回調査と比べると0.6ポイント低下しているものの、「テレビ」の比率が95.5%と圧倒的に大きく、「ラジオ」は4.5%にすぎない。

「テレビ」の内訳について見ると、「テレビ番組制作」が92.3%、「テレビCM制作」が3.2%となっている。

全体を「企画・制作」と「技術業務」に分けた比率でみると、「企画・制作」が75.7%、「技術業務」は24.3%という割合になっている。

表1-13 放送番組制作内容ごとの売上高比率(N=284) (単位:%)

業務の区分			構成比 (前回)	業務の区分			構成比 (前回)
テレビ	番組制作	企画・制作	70.0 (60.6)	ラジオ	番組制作	企画・制作	3.1 (2.9)
		技術業務	22.3 (23.2)			技術業務	1.0 (0.6)
		小計	95.5 (96.1)			CM制作	0.3 (0.3)
	CM制作	企画・制作	2.3 (11.0)		技術業務	0.1 (0.1)	
		技術業務	0.9 (1.3)		小計	4.5 (3.9)	
		小計	95.5 (96.1)		テレビ・ラジオ 合計	100.0	

キ 専業の状況

前項までと同じ有効回答について、専業の度合いを把握するため、売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布をみると、売上高比率が50%以上である「主として放送番組制作業務」を行っている事業者は、65.6%と過半数を占めており、前回調査と比べて2.5ポイント高くなっている。なお、「売上高比率100%」の事業者は13.2%である（表1-14参照）

表1-14 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布
N = 326) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比(前回調査)
100%	43	13.2 (19.1)
80以上 ~ 100未満	90	27.6 (22.4)
50 ~ 80	81	24.8 (21.6)
30 ~ 50	43	13.2 (13.3)
10 ~ 30	48	14.7 (14.9)
0 ~ 10	21	6.4 (8.7)
合 計	326	100.0 (100.0)

ク 費用の状況

会社全体の費用と放送番組制作業務の比率について、すべて記載された有効回答122社について、放送番組制作業務にかかる費用を計算し、122社全体での放送番組制作業務の比率を算出した（表1-15参照）。

費用の中では「人件費」の占める比率が57.8%と最も高くなっており、次いで「減価償却費」の27.0%となっている。

また、会社全体に占める放送番組制作業務の売上高の割合は51.6%（表1-10）であるが、放送番組制作業務の費用の比率は45.2%と約6%低くなっている。

表1-15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率

(N = 122) [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	2,100,343	1,214,745	57.8
貸借料	210,020	49,390	23.5
減価償却費	99,233	26,840	27.0
その他の経費	4,140,873	1,670,671	40.3
合 計	6,550,469	2,961,645	45.2

(3) 事業用資産・設備の状況

ア 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうち、放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について、平成8年度と平成9年度の2年分の回答を求めた。有形固定資産が各費目とも大きく減少する中で、「機械及び装置」は、36%の大幅増加となっている(表1-16参照)。

表1-16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況

(N=60) [単位:万円、%]

区 分		平成8年度実績額	平成9年度見込額	9/8
有形固定資産	建物及び構築物	21,566	12,967	60.1
	機械及び装置	121,803	165,680	136.0
	土地	10,701	8,300	77.6
	その他	18,962	11,867	62.6
無形固定資産		19,641	14,459	73.6
合 計		192,673	213,273	110.7

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況について回答のあった285社の合計を表1-17に示す。「スタジオ」、「VTR」、「カメラ」など番組制作業務の基本的施設・設備の買取比率は、依然として約60%~70%と比較的高い比率になっている。

なお、「その他」の施設・設備でコメントのあったものは「中継車」、「アナブース」、「番組送出設備」等である。

表1-17 施設の保有状況 (N=285)

[単位:台、個所、%]

区分	買取	リース・レンタル	合計	構成比		前回調査	
				買取	リース	買取	リース
VTR	918	607	1,525	60.2	39.8	62.0	38.0
カメラ	642	446	1,088	59.0	41.0	56.1	43.9
編集用機材	371	339	710	52.3	47.7	50.0	50.0
コンピュータ	519	468	987	52.6	47.4	48.9	51.1
編集室	199	153	352	56.5	43.5	67.9	32.1
スタジオ	83	38	121	68.6	31.4	81.7	18.3
マルチ・オーディオルーム	40	35	75	53.3	46.7	66.7	33.3
その他	179	46	225	79.6	20.4	80.1	19.9

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 従業者数の推移

平成8年度、9年度のすべてに記載のある有効回答270社の従業者数の合計を表1-18に示す。8年度と9年度を比べると放送番組制作業務の「有給役員」を除き、会社全体、放送番組制作業務とも、増加傾向にある。内容を見ると「常時雇用以外の従業者」が全体で15.8%、放送番組制作業務で12.0%と大きく増加している。「有給役員」は全体で1.2%と微増しているが、放送番組制作業務では0.5%とわずかながら減少している。

なお、平成8年度の放送番組制作業務における従業員の構成比は、「常時雇用従業者」が約78%、「常時雇用従業者以外の従業者」が約16%、「有給役員」が約6%となっており、「常時雇用従業者」の比率が高いが、ちなみに民間放送事業における構成比と比べると6ポイント程度低くなっている。

(参考) 民間放送事業における従業員の構成比(平成8年度):「常時雇用従業者」85.2%、「臨時・パートタイム」9.6%(「通信産業実態調査」(平成9年8月調査)による)。

表1-18 従業者数の推移 (N=270) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			放送番組制作業務			放送番組制作業務における構成比	
	8'	9'	増減	8'	9'	増減	8'	9'
有給役員	820	830	10	432	428	4	6.0	5.6
常時雇用従業者	8,725	8,989	264	5,611	5,846	235	78.4	77.0
常時雇用以外の従業者	1,401	1,622	221	1,113	1,322	209	15.6	17.4
合 計	10,946	11,441	495	7,156	7,596	440	100.0	100.0

(注) : 「8'」は平成8年度実績、「9'」は平成9年度計画を示す。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも記入されている回答について年平均を算出した(表1-19参照)。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間総実労働時間の平成8年度1,910時間と比較すると、250時間ほど多い。

表1 - 19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数
(単位:時間、日)

区 分	8年度実績 (N = 260)		7年度実績 (前回調査) (N = 173)	
	合 計	平 均	合 計	平 均
総実労働時間	563,728	2,168.2	374,766	2,166.3
休日日数	26,679	102.6	17,251	99.7

ウ 採用状況及び離職状況

放送番組制作業務に携わる常時雇用従業者の採用及び離職状況について、平成8年度実績及び平成9年度見込みの回答を求めた。採用者数・離職者数について、2年分記載された有効回答166社の合計を表1 - 20に示す。

表1 - 20 採用・離職状況
(N = 166) (単位:万円、%)

区 分	平成8年度実績	平成9年度見込	9 / 8増減
採用者数	720	688	32
離職者数	472	304	168

エ 放送番組制作業務に携わる専門職

平成9年3月末現在(または平成9年9月30日現在)の専門職の放送番組制作業務に携わる人数及び不足感について回答を求めた(表1 - 21参照)。

一番人数の多い職種は「ディレクター」の1,727人(1社当たり5.4人)、次いで「カメラマン・カメラマン助手」の1,421人(1社当たり4.4人)となっている。

放送番組制作業務に携わる専門職の不足感について見ると、「ディレクター」及び「アシスタントディレクター」が、不足感の強い職種となっている。なかでも「番組制作内容に影響するほどの不足」と回答した事業者はそれぞれ61社、22.4%、41社、19.2%である。

一方、「不足していない」とする事業者の比率が最も多い職種は、「制作デスク(管理・経理)」の50社、27.8%という結果になっている。

なお、コメントのあった「その他」の職種としては、「ビデオエンジニア」、「放送作家」、「アニメーター」、「技術管理者」、「リサーチャー」などである。

表1 - 21 放送番組制作業務に携わる専門職 (N = 321) (単位:人、%、社)

職種区分	専門職数	職種別 構成比	不足を感じる程度				合計
			1	2	3	4	
ディレクター	1,727	20.5	61	151	34	26	272
アシスタントディレクター	1,327	15.8	41	109	37	27	214
プロデューサー	890	10.6	28	102	63	35	228
アシスタントプロデューサー・制作主任	330	3.9	17	60	28	24	129
カメラマン・カメラマン助手	1,421	16.9	29	82	34	22	167
制作デスク(管理・経理)	501	6.0	4	66	60	50	180
編集・編集助手	642	7.6	16	63	32	17	128
録音・録音助手	659	7.8	13	56	29	25	123
照明・照明助手	265	3.1	7	38	18	17	80
美術デザイナー	148	1.8	8	25	24	21	78
CGクリエイター	161	1.9	16	26	23	19	84
その他	344	4.1	2	21	14	15	52
合 計	8,415	100.0	242	799	396	298	1,735

(注):不足を感じる程度

- 「1」:「番組制作内容に影響するほどの不足」
- 「2」:「不足しているが制作内容には影響がない」
- 「3」:「過不足はない」
- 「4」:「不足していない」

(5) 運営業務の実態

ア 契約の形態

テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では「放送局からの企画持込」が44.6%と一番高い比率で、次が「貴社からの企画持込」の36.8%となっている(表1-22参照)。

「その他」については、「共同企画」などであった。

表1-22 契約の形態 (N=285)

[単位: %]

契約形態区分	構成比 (前回調査)	
貴社からの企画持込	36.8	(34.3)
代理店からの企画持込	11.0	(11.8)
放送局からの企画持込	44.6	(47.5)
企画入札契約	2.4	(3.2)
その他	5.4	(3.1)
合計	100.2	(100.0)

イ 著作権の所在

放送番組制作事業者が平成8年度に制作したテレビ番組(CMは除く。)の契約における著作権の所在について調査した。

平成8年度に制作したテレビ番組の著作権の帰属は、「放送権」、「二次利用権」ともに「放送局の所有」が一番多く、それぞれ79.7%、72.3%となっており、放送局の優位性がうかがわれる。

「放送局が所有」する著作権について、期限の区分ごとの内訳をみると、「無制限(期限の明記なし)」が「放送権」で71.5%、「二次利用権」でも70.4%となっている一方、放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」で8.2%、「二次利用権」でも20.4%にとどまっている(表1-23参照)。

表1-23 著作権の所在状況 (N=90)

[単位: %]

著作権所有区分		放送権	二次利用権
貴社が所有		8.2	20.4
貴社と放送局との共有		12.1	7.4
放送局が所有	2年未満	7.2	1.3
	2年以上	1.0	0.6
	無制限(期限明記なし)	71.5	70.4
合計		100.0	100.0

ウ テレビ放送番組の二次利用の状況

二次利用権のあるテレビ放送番組（CMを除く）を有する事業者に、二次利用の状況を調査した。二次利用の状況について回答があった85社のうち、現在二次利用を行っているのは、56社（65.9%）となっている。

現在、二次利用を行っている56社について、二次利用の内容を見ると、「ビデオ化」への二次利用が44社（78.6%）と最も高く、次いで「衛星放送（CSを含む）番組としての利用」（21社、37.5%）、「ケーブルテレビ放送番組としての利用」（18社、32.1%）となっており、一方「ゲームソフトへの利用」（5社、8.9%）や「CD-ROM化」（10社、17.9%）は低くなっている。現在の二次利用は、テレビ放送番組をそのまま加工せず、他のメディアの番組としての利用するものが中心となっている。

「その他」の内容は、「海外への販売」、「地方放送局への販売」、「再放送」、「CD・LD・DVD化」等であった。

表1-24 テレビ放送番組の二次利用（N=85）〔単位：社、%〕

利用形態	利用事業者数	構成比
1 ビデオ化	44	78.6
2 出版への利用	16	28.6
3 ケーブルテレビ放送番組としての利用	18	32.1
4 衛星放送(CSを含む)番組としての利用	21	37.5
5 CD-ROM化	10	17.9
6 ゲームソフトへの利用	5	8.9
7 その他	13	15.3
8 現在のところ二次利用はしていない	29	34.1

(注)・複数回答があった事業者は回答のあった項目すべてに集計・計数している。

・1～7の構成比は二次利用を行っている56社に対する比率。

エ タイトル表示

「完パケ」番組のタイトル表示で最も比率が高いのは、「制作協力」が貴社名の41.9%で、次いで「制作」が貴社名と同名の併記の25.7%であり、「制作・著作」が貴社名のみはわずかに3.0%となっており、前回調査と同様の傾向となっている。

なお、「制作」等何らかの表現で番組制作者名がタイトル表示されるのは、75%程度となっている（表1-25参照）。

「その他」の内容は「共同制作」等であった。

表1 - 25 「完パケ」番組のタイトル表示

(N = 267) [単位: %]

タイトル表示区分	構成比 (前回調査)	
「制作・著作」が貴社名のみ	3.0	(2.0)
「制作・著作」が局名のみ	14.5	(15.0)
「制作」が貴社名と局名の併記	25.7	(23.2)
「制作」が貴社名のみ	4.8	(6.3)
「制作協力」が貴社名	41.9	(41.1)
タイトル表示なし	9.6	(11.4)
その他	0.6	(1.0)
合 計	100.0	(100.0)

(6) 今後の事業展開

以下の分析では、更に「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」についてもふれてみる。放送番組制作業務において、「企画・制作系の事業者」とは、放送番組の企画を行い、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全般に携わる者を、また「技術系の事業者」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術部門に携わる者をいう。本調査では、どちらかの業務の売上高が放送番組制作業務全体の売上高の50%を超えるか否かにより、「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」に区分けした。

なお、「新しい業務及び技術への取組状況」に対して回答のあった335社のうち、「企画制作」系、「技術業務」系の区分不明な63社を除いた272社の内訳は「企画・制作」が50%を超える事業者は184社(67.6%)、「技術」が50%を超えるのは74社(27.2%)、いずれも50%とするのは14社(5.2%)であった。

ア 新しい業務及び技術への取組状況

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの状況や展望について回答を求めた。

「放送番組制作」と「CM制作」を除いて「既に取り組んでいる」事業者の比較的多い業務は、「販売用ソフト(ビデオ等)」と「イベント博展関係」で、それぞれ60.1%、53.8%である。このほか「衛星放送(CSを含む)への番組提供(36.8%)」「コンピュータ・グラフィックス制作」(30.9%)が30%を超えている。

一方、「1年以内に取り組を計画している」と「2~3年後には取り組みたい」を合わせて、今後取り組みたいと回答したものは、「ケーブルテレビへの番組供給」(42.3%)、「インターネット番組(画面)制作」(39.9%)、「衛星放送(CSを含む)」(39.3%)、「コンピュータ・グラフィックス制作」(34.5%)となっており、ケーブルテレビやCS放送など新たな放送メディアへの番組供給に加え、インターネットやCGなど新たなジャンルへの意欲がうかがわれる。

前回調査と比べて見ると、「インターネット番組(画面)制作」、「衛星放送(CSを含む)への番組提供」、「ゲームソフト制作」は関心なしが減少し、「取組みたい」が微増もしくは微減して、取組済が増加しており実際に業務化の方向に進んでいることがうかがわれる。

なお、「その他のマルチメディア業務」は、「CD-ROM制作」、「DVD」、「デジタル放送」、「インターネット放送」、「カーナビソフトプラン」等である。

表1 - 26 新しい業務及び技術への取組状況（全体）（N=335）（単位：社、％）

業務内容等	取組形態（事業者数（カッコ内は横の構成比））					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	298 (91.1)	11 (3.4)	11 (3.4)	7 (2.1)	327 (100.0)	
CM制作	224 (76.5)	11 (3.8)	20 (6.8)	38 (12.9)	293 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	164 (60.1)	14 (5.1)	41 (15.0)	54 (19.8)	273 (100.0)	
イベント博展関係	141 (53.8)	11 (4.2)	30 (11.5)	80 (30.5)	262 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	100 (36.8)	27 (9.9)	80 (29.4)	65 (23.9)	272 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	50 (20.1)	10 (4.0)	58 (23.3)	131 (52.6)	219 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	51 (20.3)	30 (12.0)	76 (30.3)	94 (37.4)	251 (100.0)	
マルチメディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	76 (30.9)	20 (8.1)	65 (26.4)	85 (34.6)	246 (100.0)
	ゲームソフト制作	14 (6.3)	1 (0.5)	22 (10.0)	184 (83.2)	221 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	57 (23.0)	29 (11.7)	70 (28.2)	92 (37.1)	248 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	37 (20.9)	13 (7.3)	42 (23.7)	85 (48.1)	177 (100.0)
海外への番組販売	40 (16.7)	4 (1.7)	55 (23.0)	140 (58.6)	239 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	16 (7.3)	4 (1.8)	41 (18.6)	159 (72.3)	220 (100.0)	
その他	12 (80.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	15 (100.0)	

「企画・制作」と「技術業務」別に見ると、「CM制作」「コンピュータ・グラフィックス制作」「その他のマルチメディア業務」等においては「既に取り組んでいる」は「企画・制作」が「技術業務」より高い比率になっており、「現在は関心がない」は「企画・制作」より「技術業務」が高い比率となっているのでこれ等の業務分野では企画制作系と技術業務系とで取組形態に明確な違いが認められる。

表1-27 新しい業務及び技術への取組状況（企画・制作）（N=184）〔単位：社、％〕

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					合計
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない		
放送番組制作	164 (91.6)	6 (3.4)	5 (2.8)	4 (2.2)	179 (100.0)	
CM制作	116 (73.0)	6 (3.8)	12 (7.5)	25 (15.7)	159 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	87 (56.5)	7 (4.5)	26 (16.9)	34 (22.1)	154 (100.0)	
イベント博展関係	80 (55.2)	5 (3.4)	13 (9.0)	47 (32.4)	145 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	57 (37.3)	19 (12.4)	43 (28.1)	34 (22.2)	153 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	30 (22.4)	5 (3.7)	24 (17.9)	75 (56.0)	134 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	28 (20.0)	19 (13.6)	40 (28.6)	53 (37.8)	140 (100.0)	
マルチ制作・メディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	30 (23.6)	9 (7.1)	37 (29.1)	51 (40.2)	127 (100.0)
	ゲームソフト制作	10 (8.6)	1 (0.9)	13 (11.2)	92 (79.3)	116 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	34 (25.4)	14 (10.4)	39 (29.1)	47 (35.1)	134 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	19 (18.6)	10 (9.8)	20 (19.6)	53 (52.0)	102 (100.0)
海外への番組販売	30 (22.6)	0 (0.0)	30 (22.6)	73 (54.8)	133 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	7 (5.9)	3 (2.5)	22 (18.5)	87 (73.1)	119 (100.0)	
その他	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)	

表1-28 新しい業務及び技術への取組状況（技術業務）（N=74）〔単位：社、％〕

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					合計
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない		
放送番組制作	60 (84.5)	4 (5.6)	5 (7.0)	2 (2.9)	71 (100.0)	
CM制作	53 (82.8)	2 (3.1)	4 (6.3)	5 (7.8)	64 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	35 (63.6)	4 (7.3)	7 (12.7)	9 (16.4)	55 (100.0)	
イベント博展関係	25 (44.6)	4 (7.1)	8 (14.3)	19 (34.0)	56 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	19 (33.9)	5 (8.9)	17 (30.4)	15 (26.8)	56 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	12 (21.1)	4 (7.0)	16 (28.1)	25 (43.8)	57 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	10 (18.9)	7 (13.2)	14 (26.4)	22 (41.5)	53 (100.0)	
マルチ制作・メディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	21 (35.6)	9 (15.3)	12 (20.3)	17 (28.8)	59 (100.0)
	ゲームソフト制作	2 (4.0)	0 (0.0)	1 (2.0)	47 (94.0)	50 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	8 (14.5)	8 (14.5)	19 (34.5)	20 (36.5)	55 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	10 (26.3)	2 (5.3)	10 (26.3)	16 (42.1)	38 (100.0)
海外への番組販売	5 (9.8)	3 (5.9)	4 (7.8)	39 (76.5)	51 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	4 (8.2)	0 (0.0)	8 (16.3)	37 (75.5)	49 (100.0)	
その他	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.1)	3 (100.0)	

イ 経営上の問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも挙げてももらったため、複数回答になっている。

問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」(76.2%)、「受注量が不安定」(63.9%)と受注関係であり、この業界の営業基盤の弱さがうかがわれる。次いで、「経験者・熟練者の確保が困難」(58.4%)「機材価額が高い」(36.4%)「社員教育の不足」(34.3%)「人件費が高い」(28.3%)の順となっている。前回調査と比べてみると、ほぼ同じ傾向であるが、「受注単価が低い」「従業者の確保が困難」「処理能力の不足」等の比率が増加しているのが目立つ。

業務別では、おおむね同じような回答状況ではあるが、「技術業務」にあっては、「機材価格が高い」(59.2%)「経験者・熟練者の確保が困難」(65.8%)「設備の高度化の遅れ」(23.7%)等が「企画・制作」に比して高い比率を示している。逆に「企画・制作」の方が「技術業務」より高い比率を示しているのは「受注量が不安定」(68.1%)「資金の調達が困難」(36.3%)等である。

表1-29 経営上の問題点 (複数回答) [単位:社、%]

問題点	全体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
従業者の確保が困難	73	22.0 (15.4)	41	22.5 (12.8)	20	26.3 (26.4)
経験者・熟練者の確保が困難	194	58.4 (58.3)	104	57.1 (58.8)	50	65.8 (54.7)
社員教育の不足	114	34.3 (39.4)	67	36.8 (37.8)	28	36.8 (52.8)
人件費が高い	94	28.3 (28.0)	55	30.2 (31.8)	21	27.6 (24.3)
資金の調達が困難	107	32.2 (26.8)	66	36.3 (29.1)	23	30.3 (24.5)
受注量が不安定	212	63.9 (65.0)	124	68.1 (67.6)	45	59.2 (58.5)
受注単価が低い	253	76.2 (66.1)	135	74.2 (66.2)	61	80.3 (75.5)
設備の高度化の遅れ	65	19.6 (17.3)	28	15.4 (14.2)	18	23.7 (20.8)
機材価額が高い	121	36.4 (34.6)	39	21.4 (27.7)	45	59.2 (45.3)
処理能力の不足	44	13.3 (10.2)	23	12.6 (10.8)	11	14.5 (7.5)
その他	17	5.1 (0.8)	9	4.9 (0.0)	3	3.9 (1.9)
回答事業者数	332		182		76	

(注) 1.()内は前回調査

2.全体の回答企業332社には「企画・制作」系及び「技術業務」系の区分不明のもの74社を含む。

2 ケーブルテレビ番組供給業

本調査における「ケーブルテレビ番組供給業（業務、事業）」とは、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務をいう。

(1) 企業の特徴

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」がほとんどで全体の96.8%となっている。「有限会社」、「個人経営」は無く、「その他」が1社であった。(表2-1参照)

表2-1 経営組織(N=31)(単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比
株 式 会 社	30	96.8
有 限 会 社	0	0.0
個 人 経 営	0	0.0
そ の 他	1	3.2
合 計	31	100.0

イ 資本金額

株式会社(有効回答29社)の資本金額の回答状況をみると、資本金「20,000万以上~50,000万円未満」が7社、24.1%と最も多いが、広く分散しており、顕著な傾向は見られない(表2-2参照)。

表2-2 資本金額別の事業者数 (N=29)

(単位:万円、社、%)

資本金額の範囲	株式会社	
	事業者数	構成比
以上 1 ~ 未満 500	0	0.0
500 ~ 1,000	0	0.0
1,000 ~ 3,000	1	3.4
3,000 ~ 5,000	0	0.0
5,000 ~ 10,000	4	13.8
10,000 ~ 20,000	5	17.2
20,000 ~ 50,000	7	24.1
50,000 ~ 100,000	4	13.8
100,000 ~ 200,000	4	13.8
200,000 ~ 500,000	3	10.3
500,000 ~	1	3.4
合 計	29	100.0

ウ ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期

ケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期は、今回の調査で一番早い事業者は昭和45年、最近の開設が平成9年である。

開設時期別の状況は表2-3に示すとおりであるが、「平成3年以降」の時期の開設が64.5%と、最も多い。ただし、特定の年次に偏る傾向は見られなかった。

表2-3 ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期別事業者数
(N=31) (単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比
昭和55年以前	1	3.2
昭和56年～昭和60年	2	6.5
昭和61年～平成2年	8	25.8
平成3年以降	20	64.5
合 計	31	100.0

エ 開設形態別事業者数

ケーブルテレビ番組供給業者としての開設形態は新規「創業・創設」が76.7%と最も多い。

表2-4 開設形態別事業者数(N=30) (単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比	平成9年度調査
創業・創設	23	76.7	60.0
他の企業から分離・独立	3	10.0	15.0
他の事業からの転換	0	0.0	0.0
企業内の一部門として	4	13.3	25.0
合 計	30	100.0	100.0

オ 参入全業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」を回答した事業者のうち、ケーブルテレビ番組供給業参入前の業種を表2-5に示す。

なお、「その他」の業種は「ソフトの提供・利用・販売」、「総合商社」、「オーディオ・映像機器製造販売」、「レンタルビデオ業」である。

表2-5 参入前業種の状況(N=6) (単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比
電気通信事業	1	16.7
番組制作業	1	16.7
その他	4	66.6
合 計	6	100.0

カ 子会社、関連会社の保有状況

子会社、関連会社を保有している事業者は5社、17.2%である一方、親会社がある事業者と系列会社のない事業者はともに13社、44.8%ある。このうち2社は親会社と子会社または関連会社の両方がある（表2-6参照）。

表2-6 子会社、関連会社の有無
(N=29;複数回答) [単位:社、%]

区 分		事業者数	構成比
系列 会社有	子会社、関連会社がある	5	16.1
	親会社がある	13	41.9
系列会社はない		13	41.9
合 計		31	100.0

(注:構成比は29社を基準としている)

子会社、関連会社を保有している事業者5社のうち、出資比率の回答のあった4社について、その子会社、関連会社数の集計結果を表2-7に示す。

子会社、関連会社の業種でみると、「その他」を除き、「番組制作業」が一番多く、次が「リース業」となっている。

また出資比率でみると、「100%」のいわゆる「子会社」が81.8%と殆どを占めている。

なお、「その他」の業種は、「映像販売」等である。

表2-7 子会社、関連会社数合計(N=4) [単位:社、%]

出資比率	業種	番組制作業	電気通信業	リース業	その他	合 計	
						社数	(前回調査)
100%		3	0	0	6	9	81.8 (73.8)
50%超 ~ 100%未満		0	0	1	0	1	9.1 (11.6)
20%以上 ~ 50%以下		0	0	0	1	1	9.1 (14.6)
合 計		3	0	1	7	11	100.0 (100.0)

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成8年度と平成9年度の会社全体の売上高について回答を求めた。2か年共通回答について各年度の平均をとると、平成9年度は22%の増加を見込んでいる。(表2-8参照)

表2-8 会社全体の売上高 (N=23) [単位:万円、%]

区 分	平成8年度実績	平成9年度見込	9/8
売上高合計	3,828,180	4,970,425	122.0
1社平均売上高	166,443	203,062	

イ 年間売上高に占める各業務の割合

平成8年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務ごとの売上高を計画し、全体の中での構成比率を算出した(表2-9参照)

「ケーブルテレビ番組供給業務」が28.5%と最も高く、次いで「放送番組制作業務」となっている。一事業者当たりのケーブルテレビ番組供給業務の売上高は5億8,571万円である。

「その他」の業務についてコメントのあったものは、「広告」、「出版」、「直接配信」、「衛星放送」、「委託放送」、「個人受信」などである。

表2-9 年間売上高に占める各業務の割合 (N=16)

[単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比
ケーブルテレビ番組供給業務	933,830	28.4
放送番組制作業務	327,831	10.0
電気通信業務	274,653	8.4
情報サービス業	8,456	0.3
その他	1,739,756	53.0
合 計	3,284,526	100.0

(参考)平成6年度のケーブルテレビ番組供給業務における1社平均売上高40,790万円

ウ 会社全体の売上規模別のケーブルテレビ番組供給業務の売上高

前項の回答16社について、平成8年度の会社全体の売上規模別の事業者数、売上高及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高の占める比率を表2-10に示す。

表2-10 売上規模別の事業者数 (N=16) [単位:社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 5,000	1	3,099	192	6.2
5,000 ~ 10,000	1	5,288	9	0.2
10,000 ~ 50,000	3	95,604	39,284	41.1
50,000 ~ 100,000	1	63,374	25,870	40.8
100,000 ~ 200,000	6	886,030	304,715	34.4
200,000 ~ 500,000	2	829,586	301,800	36.4
500,000 ~	2	1,401,545	261,960	18.7
合計	16	3,284,526	933,830	28.4

エ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金額規模別の事業者数、会社全体の売上高及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高の占める比率を示す(表2-11参照)。

表2-11 資本金規模別の売上高 (N=16) [単位:万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 1,000	0	0	0	-
1,000 ~ 3,000	0	0	0	-
3,000 ~ 5,000	0	0	0	-
5,000 ~ 10,000	2	80,217	36,806	45.9
10,000 ~ 20,000	2	1,236,835	32,233	2.6
20,000 ~ 50,000	4	693,932	323,561	46.6
50,000 ~ 100,000	3	521,512	319,919	61.3
100,000 ~ 200,000	2	273,068	51,168	18.7
200,000 ~ 500,000	3	478,962	170,147	35.5
500,000 ~	0	0	0	-
合計	16	3,284,526	933,834	28.4

オ 従業者規模別の売上高

平成8年度の会社全体の売上高及びケーブルテレビ番組供給業務の占める比率を、会社全体の常時雇用従業者の規模別の事業者数で表2-12に示す。

従業者規模による大きな違いは見受けられない。

表2-12 従業者規模別の売上高(N=18) (単位:人、社、万円、%)

会社全体の 従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	ケーブルテレビ番組 供給業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 1 ~ 10	4	154,098	40,642	26.4
10 ~ 100	14	3,163,868	873,191	27.6
100 ~	0	0	0	-
合 計	18	3,317,966	913,833	27.5

カ 専業の状況

専業の度合いを把握するため、売上高全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高比率の分布を見ると、売上高比率が50%である「主としてケーブルテレビ番組供給業務」を行っている事業者は15.0%となっている。(表2-13参照)。

表2-13 売上高全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務にかかわる
売上高比率の分布(N=20) (単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比
100%	0	0.0
80以上 ~ 100未満	0	0.0
50 ~ 80	3	15.0
30 ~ 50	6	30.0
10 ~ 30	3	15.0
0 ~ 10	8	40.0
合 計	20	100.0

キ 費用の状況

平成8年度における会社全体の費用とケーブルテレビ番組供給業務の費用の比率について、すべて記載された有効回答4社について、ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用を計算し、4社全体でのケーブルテレビ番組供給業務の比率を算出した(表2-14参照)。

ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用の内訳を見ると、「通信衛星使用料」が15.4%と「人件費(10.4%)」、「賃借料(6.0%)」と比べ高い比率となっている。なお、「その他の経費」は「番組ソフトの購入費・制作費」等と思われる。

表2 - 14 会社全体の費用及びケーブルテレビ番組供給業務の費用と比率

(N = 4) (単位:万円、%)

費用の区分	会社全体の費用	ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用		ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用の比率
		費用額	構成比	
人件費	29,912	7,101	10.4	23.7
賃借料	28,584	4,122	6.0	14.4
通信衛星使用料	45,600	10,488	15.4	23.0
減価償却費	955	401	0.6	42.0
その他の経費	151,466	46,190	67.6	30.5
合計	256,517	68,302	100.0	26.6

(3) 事業用資産・設備の状況

ア ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうちケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況について、平成8年度と平成9年度の2年分の回答を求めた(表2-15参照)。

「建物及び構築物」、「機械及び装置」と「その他」は増加しているが、「無形固定資産」は減少している。

表2-15 ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況

(N=4) [単位:万円、%]

区 分		平成8年度実績額	平成9年度見込額	9/8
有形固定資産	建物及び建築物	420	8,000	1904.8
	機械及び装置	2,711	27,000	995.9
	土地	0	0	-
	その他	0	2,000	-
無形固定資産		1,010	0	0.0
合 計		4,141	37,000	893.5

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況について回答のあった16社の合計を表2-16に示す。

「その他」の施設・設備でコメントのあったものは「無線設備」、「CG」である。

表2-16 施設の保有状況(N=16) [単位:台、箇所、%]

資本金額規模		事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上	未満				
	~ 1,000	0	0	0	-
1,000	~ 3,000	0	0	0	-
3,000	~ 5,000	0	0	0	-
5,000	~ 10,000	2	80,217	36,806	45.9
10,000	~ 20,000	2	1,236,835	32,233	2.6
20,000	~ 50,000	4	693,932	323,561	46.6
50,000	~ 100,000	3	521,512	319,919	61.3
100,000	~ 200,000	2	273,068	51,168	18.7
200,000	~ 500,000	3	478,962	170,147	35.5
500,000	~	0	0	0	-
合 計		16	3,284,526	933,834	28.4

(4) 従業者と労働環境

本調査では、「常時雇用者従業者」とは、期間を定めずに又は1ヵ月以上の期間を定めて雇用されている者及び臨時日雇・パートタイマーという名称の者でも、調査日までの2ヵ月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 従業者数の状況

平成8年度及び平成9年度の従業者数を回答した12事業者について合計を表2-17に示す。会社全体、当該業務担当者ともに概ね増加している。

ケーブルテレビ番組供給業務担当者は合計で見ると全体の25%程度を占めている。有給役員は10%台、常時雇用従業者、常時雇用以外の従業者は20%台である。

(参考)「臨時・パートタイム」従業員の割合(平成8年度):CATV事業11.6%、放送事業9.6%(「通信産業実態調査」(平成9年8月調査)による)

表2-17 従業者数の推移(N=12) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			ケーブルテレビ番組 供給業務業務			ケーブルテレビ 番組供給業務 における構成比	
	8'	9'	増減	8'	9'	増減	8'	9'
有給役員	47	48	1	6	8	2	3.9	4.7
常時雇用従業者	419	424	5	115	122	7	75.2	71.8
常時雇用以外 の従業者	152	147	5	32	40	8	20.9	23.5
合 計	618	619	1	153	170	17	100.0	100.0

(注)「8'」は平成8年度実績、「9'」は平成9年度見込を示す。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも記入されている回答について年平均を算出すると、総実労働時間は2,203.2時間、休日日数は109.7日となっている。(表2-18参照)

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者5人以上)の平均年間総実労働時間の平成8年度、1,910時間と比較すると280時間ほど多い。

表2-18 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

[単位:時間、日]

区 分	8年度実績(N=11)		6年度実績(前回調査) (N=14)	
	合計	平均	合計	平均
総実労働時間	22,035	2,203.2	25,221	1,801.5
休日日数	1,207	109.7	1,623	115.9

ウ 採用及び離職の状況

ケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業者の採用及び離職状況について、平成8年度実績及び平成9年度見込みの回答を求めた。

採用者数、離職者数について、2年分記載された有効回答11社の合計を表2-19に示す。

表2-19 採用・離職状況(N=11) [単位:人]

区 分	平成8年度実績	平成9年度見込	9/8増減
採用者数	18	24	+6
離職者数	8	15	+7

エ ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職

平成9年3月末現在(または平成9年9月30日現在)のケーブルテレビ番組供給業務に携わる職種別の従業者数及び不足感について回答を求めた(表2-20参照)。

職種別では、「番組編成・制作」が42.7%、「営業」が28.7%、「エンジニア」が15.3%となっている。

ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の不足感について見ると、全般的には、業務に影響がでない程度の不足感となっているが、「営業」、「番組編成・制作」には比較的不足感が強くみられる。

なお、コメントのあった「その他」の職種は「総務・経理」である。

表2-20 ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職

(N=21) [単位:人、%、社]

職種区分	専門職数	専門職 構成比	不足を感じる程度				
			1	2	3	4	合計
番組編成・制作	170	42.7	2	9	3	2	16
営業	114	28.6	4	8	2	1	15
エンジニア	61	15.3	0	7	2	1	10
その他	53	13.3	1	2	4	4	11
合 計	398	100.0	7	26	11	8	52

(注) 不足を感じる程度

「1」:「業務に影響するほどの不足」

「2」:「不足してはいるが業務には影響がない」

「3」:「過不足はない」

「4」:「不足していない」

(5) 運營業務の実態

ア 番組供給先ケーブルテレビ事業者数

契約ケーブルテレビ事業者数及び新規契約事業者数の両方について2年間記入されている回答についてみると、契約ケーブルテレビ事業者数は平成9年度は16.4%増加する見込みであり、順調に推移していくものとみられる。また、新規事業者数も大幅に増加する見込みである。(表2-21参照)

表2-21 番組供給先ケーブルテレビ事業者数
(N=24) [単位:社、%]

区分	平成8年度実績	平成9年度見込	伸び率 9/8
契約ケーブル テレビ事業者数	3,102 (129)	3,612 (151)	116.4
うち 新規契約事業者数	517 (22)	705 (29)	136.4

(注) ()内は1社平均の契約ケーブルテレビ事業者数

(参考) 平成6年度の1社平均契約ケーブルテレビ事業者数 94社
平成6年度の1社平均新規契約ケーブルテレビ事業者数 20社

上記ケーブルテレビ番組供給業者24社について、平成8年度における契約ケーブルテレビ事業者数別の内訳をみると、契約ケーブルテレビ事業者が「10社未満」のケーブルテレビ番組供給業者は3社、「10社以上～50社未満」は6社、「50社以上～100未満」は1社で、「100社以上」は14社となっている。

この契約ケーブルテレビ事業者を「100社以上」持つケーブルテレビ番組供給業者についてみると、平成8年度は14社で契約ケーブルテレビ事業者累計は2,835社であり、全体(3,102社)の91.4%、平成9年度見込みは番組供給業者16社で契約ケーブルテレビ事業者累計3,402社で全体の94.2%と、大手の寡占状態となっている。(なお、平成8年度14社の大手事業者の全てが、ケーブルテレビ番組供給方法として「通信衛星」を利用している。)

イ ケーブルテレビ番組供給方法

ケーブルテレビ事業者に対する番組供給方法は、「衛星通信」による供給比率が非常に高く、平成8年度が82.0%、平成9年度は81.6%と80%を超えている(表2-22参照)。

また、「衛星通信」による供給比率が100%（「衛星通信」のみで供給）の事業者数は、平成8年度実績、平成9年度見込みとも21社となっている。

なお、平成6年度(前回調査)と平成8年度を比べると、「地上回線」、「テープ」とも比率が低下し、「衛星放送」が主流となってきている。

表2 - 22 番組供給方法別割合 (N = 26) [単位: %]

区 分	平成8年度実績	平成9年度見込	平成6年度実績 (前回調査) (N = 21)
衛星通信	82.0	81.6	58.0
地上回線	7.0	7.0	10.1
テープ	11.0	11.4	31.9
合 計	100.0	100.0	100.0

ウ 番組ソフトの調達方法別比率

平成8年度のケーブルテレビ番組ソフトの調達方法別比率を表2 - 23に示す。

「自社制作」が30.8%と一番多く、以下「外国製ソフト購入」(27.8%)、「国内製ソフト購入」(16.5%)、「委託制作」(10.1%)の順となっている。

「共同制作」を行っている事業者は2社のみで、この2社での「共同制作」の比率も各7%、3%と非常に少ない。

「自社制作」と「共同制作」を含めた社内での制作が31.2%あるのに対して、「外国製ソフト購入」及び「国内製ソフト購入」に「委託制作」を含めた外部調達が54.4%となり、外部依存率が高くなっている。しかし、前回調査の平成6年度実績と比べると外部調達の比率は29.0ポイント低くなっている。

表2 - 23 番組ソフトの調達方法別比率
(N = 27) [単位: %]

区 分	平均比率	平成6年度実績 (前年調査) (N = 21)
自社制作	30.8	15.7
共同制作	0.4	0.8
委託制作	10.1	26.5
国内製ソフト購入	16.5	23.8
外国製ソフト購入	27.8	33.1
その他	14.4	0.1
合 計	100.0	100.0

(6) 今後の事業展開

ア 新しい業務及び技術への取組み状況

いくつかの業務及び新しい技術について、取組みの状況や展望について回答を求めた。「既に取り組んでいる」事業者が多かったのは「通信衛星を利用したケーブルテレビ番組の供給」(83.3%)、「通信衛星を利用した放送(CS放送)」(75.9%)、「番組制作・CM制作」(74.1%)である。

一方、「1年以内を取組みを計画している」と「2～3年後には取組みたい」を合わせて今後取組みたいと回答したものは25.9%となっている。

前回の平成7年度調査と比べると「通信衛星を利用した放送(CS放送)」、「通信衛星を利用したケーブルテレビ番組供給」は、「既に取り組んでいる」の比率がそれぞれ40.6ポイント、30.0ポイント増加しており、実際に業務化が進んでいる事がうかがわれる。

表2-24 新しい技術等への取組状況(N=30)〔単位:社、%〕

業務内容等	取組形態(事業者数(カッコ内は横の構成比))				合計
	既に取り組んでいる	1年以内を取組みを計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない	
通信衛星を利用したケーブルテレビの番組の供給	25 (83.3) [53.3]	0 (0.0) [13.3]	2 (6.7) [20.0]	3 (10.0) [13.3]	30 (100.0) [100.0]
通信衛星を利用した放送(CS放送)	22 (75.9) [35.3]	2 (6.9) [23.5]	0 (0.0) [17.6]	5 (17.2) [23.5]	29 (100.0) [100.0]
番組制作・CM制作	20 (74.1) [62.5]	1 (3.7) [6.2]	0 (0.0) [12.5]	6 (22.2) [18.8]	27 (100.0) [100.0]
ハイビジョン技術	1 (4.2) [15.4]	0 (0.0) [0.0]	1 (4.2) [7.7]	22 (91.7) [76.9]	24 (100.0) [100.0]
映像の制作や伝送におけるデジタル技術 〔マルチメディア技術 前回調査-参考〕	12 (44.4) [14.3]	2 (7.4) [21.4]	5 (18.5) [28.6]	8 (29.6) [35.7]	27 (100.0) [100.0]

(注)・[]内は、平成7年度調査結果

・「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」については、今回調査より質問項目を新設した。

(同欄の[]には、平成7年度質問項目の「マルチメディア技術」の結果を参考として掲載)

イ 経営上の問題点

ケーブルテレビ番組供給事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも挙げてもらったため、複数回答になっている（表2 - 25 参照）。

問題点として回答が多いのは、「売上の確保が困難」の85.2%で、大部分の事業者が挙げている。

以下、「番組ソフトが不足」が40.7%あり、「経験者・熟練者が困難」、「社員教育が不足」といった人材面の問題点がそれぞれ33.3%、25.9%と続いている。

なお、「その他」の1社は「番組調達コストが高すぎる」を挙げている。

表2 - 25 経営上の問題点(複数回答)(単位:社、%)

問題点	事業者数	構成比(前回調査)
従業者の確保が困難	2	7.4 (25.0)
経験者・熟練者の確保が困難	9	33.3 (33.3)
社員教育が不足	7	25.9 (33.3)
人件費が高い	2	7.4
資金の確保が困難	6	22.2 (50.0)
売上の確保が困難	23	85.2 (75.0)
番組ソフトが不足	11	40.7 (25.0)
設備の高度化の遅れ	2	7.4 (41.7)
機材価格が高い	4	14.8
その他	1	3.7
回答事業者数	27	

調查票

郵便番号	〒
〒	〒
〒	〒

郵便番号

発行元	郵政大臣
発行期間	平成9年10月15日
発行部数	各社1部

郵政関連業実態調査調査票 (秘)

(方文 込送 郵便 札紙 用) (印 封)

会社の名称	(甲)
本社又は本拠所在地	
作成者の所属部署名	
役職・氏名	連絡先：電話 () - 内線 ()

【調査目的】
 目下放送及びCS放送の普及、全国的なケーブルテレビの普及展開等により、通信・放送分野は高度化大を続けています。なかでも、放送番組を制作する放送番組制作業は、放送に密着して関係する産業として大きな役割を果たしていくことが期待されています。この調査は、放送番組制作業における事業運営実態等の実態を把握し、健全に発展していくよう適切な施策の実施立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。調査期間中に遅延ですが、本調査の結果を御挨拶の上、10月15日までに御返答頂きますようお願い申し上げます。

【調査日】 平成9年10月1日

【記入事項】
 ・この調査票は、統計検査制度に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためにのみ使用します。

- 「放送番組制作業（放送、専業）」とは、特に異なる限り「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行う業務をいいます。また、以下ではコマーシャルはCMと略す場合があります。
- 記入にあたっては、特に記載のない場合は、直年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
- 「平成8年度」は、「平成8年4月1日から平成9年3月31日までの1年間」、あるいは「平成8年4月1日に最も近い決算日の翌日から1年間」として記入してください。また、「平成9年度」、「平成10年度」も同様の考え方で記入してください。
- 「常時雇用従業員」とは、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている常時・雇用・パートタイマーという名称の者でも調査日までの2か月間にそれぞれ3日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在継続して雇用されている者とします。
- 経営で影響する場合は、併せて記入してください。比率（%）を記入する場合には、併せて記入して算出して記入し合計が100%になるようにしてください。また、影響する金額が0（ゼロ）の場合には0と記入し、影響できない場合には影響する特に対象を引いてください。
- 「その他」の（ ）の中には、具体的にその内容を記入してください。

【調査先及び問い合わせ先】
 ・郵政省 郵政関連業情報統括部 統計企画課
 電話（03）3504-4955
 〒100-99 東京都千代田区霞が関1-3-2

・調査には封封の返信用封筒をご利用ください。

問1(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印を付けてください。

1	株式会社	2	有限会社	3	個人経営	4	その他
---	------	---	------	---	------	---	-----

(2) 貴社の売上金額（または出資額）を記入してください。

千	百	十	千	百	十	万	千	百	十	万	円
億	億	億	万	万	万	万	万	万	万	万	円

(3) 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を、各事業ごとに西暦で記入してください。

	テレビ		ラジオ			
放送番組制作業務を開始した時期	1	9	年	1	9	年
CM制作業務を開始した時期	1	9	年	1	9	年

(4) 前記①のうち最も早く開始した業務の業態等について、該当するものに○印を付けてください。

1	創業・創設（経営組織の変更も含む）
2	他の企業から分離・独立
3	企業内の一部門として
4	他の事業からの転換

→【他の企業、事業から分離された場合にお問いします。】
 放送番組制作業又はCM制作業務に転入される前の主な業態の番号に○印を付けてください。

1	テレビ放送業
2	映画制作業
3	ラジオ放送業
4	広告業
5	その他 ()

(5) 貴社には系列会社がありますか。該当するものに○印を付けてください。また、子会社、関連会社がある場合には、該当する欄に会社数及び業態名を記入してください。

(注) 「子会社」とは、親会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上50%以下を所有している会社をいいます。

1	子会社、関連会社がある	2	親会社がある	3	系列会社はない
---	-------------	---	--------	---	---------

業 態	制作 制作 ・業 ビ デ オ	情報 サー ビス 業	不 動 産 業	広 告 業	テ レ ビ ブ ロ 業	リ ン グ ス 品 販 売 業	そ の 他 業
子会社、関連会社 への出資比率							
100%	社	社	社	社	社	社	社
50%超～100%未満	社	社	社	社	社	社	社
20%以上～50%以下	社	社	社	社	社	社	社

問2(1) 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる売上高の構成及び見込額を記入してください。次に会社全体の売上高に占める各業務の割合及び放送番組制作業務内各ごとの売上高の割合を記入してください。なお、売上高に占める各業務の割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成8年度実績額				平成9年度見込額			
	千	百	十	万	千	百	十	万
	億	億	億	円	億	億	億	円
会社全体の売上高								
会社全体の売上高のうち、 放送番組制作業務による売上高	平成8年度実績額				会社全体の売上高に占める各業務の割合			
					放送番組制作業務			%
					ビデオ・映画制作業務			%
					広告業務			%
					観光関連業務			%
					イベント企画・興行			%
					舞台制作			%
					音楽（CD等）制作販売			%
					その他（ ）			%
					計	1	0	0

平成8年度の放送番組制作内各ごとの売上高比率									
テレビ				ラジオ					
番組制作		CM制作		番組制作		CM制作			
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	(合計)	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

(注) 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全体の業務の売上上の割合を、「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ費、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上上の割合を記入してください。

問2(2) 平成8年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費用について、貴社全体に占める放送番組制作業務の比率 (%) を記入してください。なお、放送番組制作業務に占める割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

費 用	会社全体		放送番組制作業務の占める比率	
	千	百		十
	億	億	億	円
人 件 費				%
賃 借 料				%
運 賃 郵 費				%
そ の 他 の 経 費				%

問3(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。なお、他の業務と固定資産を共有している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得	平成8年度取得実績				平成9年度取得見込額			
	千	百	十	万	千	百	十	万
	億	億	億	円	億	億	億	円
建物及び構築物								
機械及び装置								
土地								
その他								
無形固定資産								

問3(2) 減価・取壊の償却状況を記入してください。

区 分	買 取	1-2-1019
	(額用、部)	(額用、部)
VTR		
カメラ		
編集用器材		
コンピュータ		
編集室		
スタジオ		
マルチ・オーディオルーム		
その他（ ）		

注：「その他（）」欄には、例記した以外のもので、最も主要な減価・取壊について記入してください。

問4(1) 貴社全体及び放送番組制作業務に携わる従業員数を記入してください。この場合、放送番組制作業務担当者とその他の業務担当者とは、定たる業務により区分して必ずどちらかに記入してください。なお、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けられている者をいいます。ただし、重役や専任であっても、単独役員、特別役員を兼ねて一定の期間につき一社員と同じ給与計算によって給与を受けている者は除いてください。放送番組制作業務に携わる従業員数の記入が困難である場合には記入する必要はありません。

区 分	平成8年度実績		平成9年度見込		
	従業員数		従業員数		
	千	百	十	一	
	億	億	億	円	
会社全体	有給役員			人	人
	常時雇用従業員			人	人
	常時雇用以外の従業員			人	人
うち 放送番組制作業務 担当	有給役員			人	人
	常時雇用従業員			人	人
	常時雇用以外の従業員			人	人

(2) 貴社の放送番組制作業務に関わる常時雇用従業員等の平均年間就業時間数及び平均年間休日数を記入してください。

区 分	平成8年度実績	
	平	十
常時雇用従業員平均年間	就業時間数	時間
	休日数	日

(注)「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

(3) 貴社の放送番組制作業務に関わる常時雇用従業員等の雇用状況及び離職状況を記入してください。
なお、採用を会社主体として行っている等の理由により、放送番組制作業務に関わる常時雇用従業員等の雇用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分	平成8年度実績		平成9年度見込	
	平	十	平	十
採用者数	(実績)	人	(見込)	人
離職者数	(実績)	人	(見込)	人

(4) 平成8年度末現在における放送番組制作業務に関わる以下の職種（専任員、兼務員、作品契約者を含む）数を記入してください。ただし、平成8年度末現在の記入が困難な場合は、平成9年9月31日現在で記入してください。また、各職種ごとの程度不足を感じていますか。該当する番号に○印を付けてください。

職 種 区 分	専任職員 平	十	不足を感じる程度			
			番組制作内 容に即する ほどの 不足	不足しては いるが制作 内容には 影響がない	不足はない	不足してい ない
① ディレクター		人	1	2	3	4
② アシスタントディレクター		人	1	2	3	4
③ プロデューサー		人	1	2	3	4
④ アシスタントプロデューサー・制作主任		人	1	2	3	4
⑤ カメラマン・カメラマン助手		人	1	2	3	4
⑥ 制作デスク（企画・編集）		人	1	2	3	4
⑦ 編集・編集助手		人	1	2	3	4
⑧ 録音・録音助手		人	1	2	3	4
⑨ 照明・照明助手		人	1	2	3	4
⑩ 美術デザイナー		人	1	2	3	4
⑪ CGクリエイター		人	1	2	3	4
⑫ その他（ ）		人	1	2	3	4

同5(1) 平成8年度におけるテレビ放送番組にかかわる契約件数を100%として、下記の区分に従って契約までの形態の比率（%）を記入してください。

会社からの 企画持込	代理店からの 企画持込	放送局からの 企画持込	企画入札契約	その他 ()	合計
...	N	...	N	...	N
...	100%

(2) 貴社が平成8年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権（著作権者）の所在について、下記の分類に従って、テレビ放送番組制作主権を記入してください。ただし、貴社が制作した「売/ケ」納品について、契約権を取り交わした条件をお答えください。

(注)「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の権利の利用目的に限り、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること。「2次利用権」とは、ビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や資料利用目的の放送（放送局による放送）以外の放送番組への利用（例えば地上放送に利用することを目的としない）とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）ができることをそれぞれ認許するものとしてお答えください。

著作権の所在	放送権	2次利用権
貴社が所有
貴社と放送局との共有
放送局が所有	2年未満	...
	2年以上	...
	無制限（期間の明記なし）	...
合 計

(3) 貴社が2次利用権を有するテレビ放送番組（CMを除く）について、どのような2次利用をされていますか。該当するものの番号すべてに○印を付けてください。

1 ビデオ化
2 出版への利用
3 ケーブルテレビ放送番組としての利用
4 衛星放送（CSを含む）番組としての利用
5 CD-ROM化
6 ゲームソフトへの利用
7 その他（ ）
8 現在のところ2次利用はしていない

(4) 貴社が制作した「売/ケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組始の割合（%）をお答えください。

① 「制作・著作」が貴社名のみ
② 「制作・著作」が両名のみ
③ 「制作」が貴社名と両名の併記
④ 「制作」が貴社名のみ
⑤ 「制作協力」が貴社名
⑥ タイトル表示なし
⑦ その他（ ）
計	100%	...

問5 以下の①から⑭の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。
また、その他にも取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑭の欄に具体的な内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業 務 内 容 等	既に取り組んでいる	1年以内に 取組を計画し ている	2～3年後 には取り組み たい	現時は関心が ない	
① 放送番組制作	1	2	3	4	
② CM制作	1	2	3	4	
③ 販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4	
④ イベント実施関係	1	2	3	4	
⑤ 衛星放送（C/Sを含む）	1	2	3	4	
⑥ ハイビジョン制作・放送	1	2	3	4	
⑦ ケーブルテレビへの番組供給	1	2	3	4	
マ ル チ メ ディア ア プ リ ケーション	⑧コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
	⑨ゲームソフト制作	1	2	3	4
	⑩インターネット番組（動画）制作	1	2	3	4
	⑪その他のマルチメディア業務 ()	1	2	3	4
⑧ 海外への番組販売	1	2	3	4	
⑨ 販売促進用字幕制作	1	2	3	4	
⑭ その他 ()	1	2	3		

問7 経営上の課題について、該当するものの番号すべてに○印を付けてください。

1	経営者の意識が明確である。
2	取締役・取締役会の意識が明確である。
3	社員教育が不足している。
4	人件費が高い。
5	資金の調達が困難である。
6	売上げが不安定である。
7	売価率が低い。
8	設備の高度化が進んでいる。
9	調剤業務が高い。
10	生産能力が不足している。
11	その他 ()

質問は以上です。御協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて御返送ください。

郵便番号	〒
承継期間	平成10年2月27日まで

電話番号

出品先	郵政大臣
提出期間	平成9年10月15日
提出部数	各社1部

郵政関連業実態調査調査票 (秘)
 (ケーブルテレビ番組供給業務調査)

会社名	
本社又は本拠地	(〒)
作成者の所属部署 役職・氏名	連絡先: 電話 () - 内線 ()

【調査目的】
 放送制度、運営制度による放送及び全国的なケーブルテレビの普及促進等により、通信・放送分野は急激な拡大を続けています。なかでも、多様な映像ソフトを提供するケーブルテレビ番組供給業は、ケーブルテレビの多メディア・多チャンネル化を担う一翼として大きな役割を果たしていくことが期待されています。
 この調査は、ケーブルテレビ番組供給業における事業運営状況の実態を把握し、健全に発展していくよう適切な施策の立案立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。
 例年同様に実施しますが、本調査の場数を調査票の上、10月15日までに郵政大臣へ送付いただきますようお願い申し上げます。

【調査日】 平成9年10月1日

【記入事項】
 ・この調査票は、統計報告制度に基づき準則を用いて実施するもので、調査票は統計作成のために使用します。
 ・「ケーブルテレビ番組供給業(調査対象)」とは、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務をいいます。
 ・記入にあたっては、特に記載のない場合は、前年度の1月1日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
 ・「平成8年度」は、「平成8年4月1日から平成9年3月31日までの1年間」、あるいは「平成8年4月1日に最も近い決算日の翌日から1年間」として記入してください。また、「平成9年度」、「平成10年度」も同様の考え方で記入してください。
 ・「専任雇用従業員」とは、期間を定めて又は1か月以上の期間を定めて雇用されている専任・雇用・パートタイマーという名称の者でも調査日までの2か月間にそれぞれ1日以上専任的に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者となります。
 ・数値で回答する場合は、特の中に入れてください。比率(%)を記入する場合は、四捨五入して小数にして記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が(ゼロ)の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する所に斜線を引いてください。
 ・「その他」の()の中には、具体的にその内容を記入してください。

【問い合わせ先及び提出先】
 ・郵政省 通信政策局情報企画課 統計企画課
 電話 (03) 3504-4955
 〒100-90 東京都千代田区霞が関1-3-2
 ・提出には封筒の封筒をご利用ください。

問1(1) 貴社の経営組織について、該当するものの番号に○印を付けてください。

1 株式会社	2 有限会社	3 個人経営	4 その他
--------	--------	--------	-------

(2) 貴社の資本金額(または出資額)を記入してください。

千	百	十	千	百	十	万
億	億	億	万	万	万	万

(3) 貴社がケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期を西暦で記入してください。

ケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期	1	9	年
----------------------	---	---	---

(4) 最も早く開始した業務の創設形態について、該当するものの番号に○印を付けてください。

1 創業・創設(経営組織の変更や合併を含む)
2 他の企業から分拆・独立
3 他の事業からの転換
4 企業内の一部門として

【他の企業、事業から選出された場合にお使いします。】
 ケーブルテレビ番組供給業に加入される前の主な業務の番号に○印を付けてください。

1 電気通信事業
2 番組制作業
3 その他()

(5) 貴社には系列会社がありますか、該当するものの番号すべてに○印を付けてください。
 また、子会社、関連会社がある場合には、該当する所に会社数及び業種名を記入してください。

(注) 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%以上を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上50%以下を所有している会社をいいます。

1 子会社、関連会社がある	2 親会社がある	3 系列会社はない
---------------	----------	-----------

	業種	番組制作業	電気通信業	リ(物)ス(品)販(賣)業(貸)出	情報サービス業	その他
子会社、関連会社への出資比率						
100%	社	社	社	社	社	社
50%超～100%未満	社	社	社	社	社	社
20%以上～50%以下	社	社	社	社	社	社

問2(1) 貴社及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高の構成及び見込額を記入してください。次に、会社全体の売上高に占める各業務の割合について記入してください。なお、売上高に占める各業務の割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成8年度実績額				平成9年度見込額			
	千	百	十	万	千	百	十	万
	億	億	億	円	億	億	億	円
会社全体の売上高								
会社全体の売上高のうち、 ケーブルテレビ番組供給業務 による売上高	平成8年度実績額				平成9年度見込額			
	ケーブルテレビ番組供給業務							%
	放送番組制作業務							%
	電気通信業務							%
	情報サービス業							%
	ソース業（物品買戻）							%
その他（ ）							%	
計				100			%	

問2(2) 貴社が番組供給の契約をしているケーブルテレビ事業者を記入してください。

区 分	平成8年度実績		平成9年度見込					
	千	百	十	万	千	百	十	万
	億	億	億	円	億	億	億	円
契約ケーブルテレビ事業者数								
うち新規契約の事業者数								

問2(3) 貴社が供給しているケーブルテレビ番組について、供給方法別のケーブルテレビ事業者に対する全供給番組数に占める比率（%）を記入してください。

供給方法	平成8年度実績		平成9年度見込	
		%		%
① 衛星送信		%		%
② 地上放送		%		%
③ テープ		%		%
合 計	100	%	100	%

問2(4) 平成8年度において貴社が制作又は入手した番組ソフトについて調達方法別の比率（%）を記入してください。

番組ソフト調達方法別の割合	
自社制作	%
共同制作	%
買付制作	%
国内製ソフト購入	%
外国製ソフト購入	%
その他（ ）	%
合 計	100 %

問2(5) 平成8年度における貴社全体の以下の費用の支出総額を記入してください。次に、各費用について、貴社全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務の比率（%）を記入してください。なお、ケーブルテレビ番組供給業務の占める割合が困難である場合には、記入する必要はありません。

費 用	会 社 全 体				ケーブルテレビ番組供給業務の占める比率			
	千	百	十	万		千	百	十
	億	億	億	円	億	億	億	円
人件費					%			
賃借料					%			
運送郵便使用料					%			
減価償却費					%			
その他の経費					%			

問3(1) ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。なお、他の帳簿と固定資産を共有している等の理由により記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得	平成8年度取得実績額				平成9年度取得見込額			
	千	百	十	万	千	百	十	万
	億	億	億	円	億	億	億	円
建物及び構築物								
機械及び装置								
土地								
その他								
無形固定資産								

問3(2) 異議・紛争の発生状況を記入してください。

区 分	異 議 (国円、件)	紛争 (国円、件)
全編数		
送出用編数		
送出用VTR		
スタジオ		
編集室		
カメラ		
VTR		
その他（ ）		

注：「その他（ ）」の欄には、判別した以外のもの、最も主要な異議・紛争について記入してください。

問4(1) 貴社全体及びケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業員数を記入してください。
なお、「有給従業員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、置役や理事であっても、事務職員、労働職員を問わず一定の職務につき一般職員と同じ給与体系によって給与を受けている者は除いてください。ケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業員数の記入が困難な場合には記入する必要はありません。

区 分		平成8年度実績		平成9年度見込					
		従業員数		従業員数					
		千	百	十	一	千	百	十	一
会 社 全 体	有給従業員			人		人			
	常時雇用従業員			人		人			
	常時雇用以外の従業員			人		人			
うち ケーブルテレビ 番組供給業務担当	有給従業員			人		人			
	常時雇用従業員			人		人			
	常時雇用以外の従業員			人		人			

問4(2) 貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業員の平均年間就業労働時間及び平均年間休日日数を記入してください。

区 分		平成8年度実績	
		千	百
常時雇用従業員平均年間	就業労働時間		時間
	休日日数		日

① 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の休日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

問4(3) 貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況を記入してください。
なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、ケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分		平成8年度実績		平成9年度見込	
		百	十	百	十
雇 用 者 数	(実績)		人	(見込)	人
雇 員 者 数	(実績)		人	(見込)	人

問4(4) 貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業員について、以下の職種区分に従って、その実績を平成8年度実績現在で記入してください。ただし、平成8年度実績現在の記入が困難な場合は、平成8年3月31日現在で記入してください。また、どの職種にどの程度不足を感じていますか。該当する番号に○印を付けてください。

職 種 区 分	常 時 雇 用 従 員 者 数 (役員を除く)	不 足 を 感 じ る 程 度						
		百	十	一	人			
						業務に影響 するほどの 不足	不足しては いるが業務 には影響が ない	不足はな い
① 番組構成・制作				人	1	2	3	4
② 営業				人	1	2	3	4
③ エンジニア				人	1	2	3	4
④ その他				人	1	2	3	4

問5 以下の①から⑥の業務内容及び新しい技術について、どのように取り込んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。
また、その進捗に取り込んでおられるか計画中の進捗がありましたら、②の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業 務 内 容 等	既に取り込んでいる	1年以内に 進捗を計画し ている	2～3年後 には取り組み たい	現在は関心が ない
① 遠隔放送を利用したトランスミット 番組の供給	1	2	3	4
② 遠隔放送を利用した放送 (CS放送)	1	2	3	4
③ 番組制作・CM制作	1	2	3	4
④ ハイビジョン技術	1	2	3	4
⑤ 映像の制作や放送におけるデジタル技術	1	2	3	4
⑥ その他 ()	1	2	3	

問6 経営上の問題点について、該当するものの番号すべてに○印を付けてください。

1 従業員数の増減が困難である。
2 経費者・熟練者の増減が困難である。
3 社員教育が不満足している。
4 人件費が高い。
5 資金の調達に困難がある。
6 売上の増減が激しい。
7 番組ソフトが不足している。
8 設備の高コストが課題になっている。
9 機材調達が難しい。
10 その他 ()

質問は以上です。御協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて御返送ください。